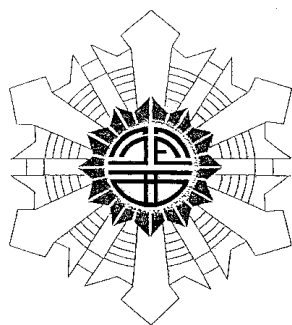


消 防 年 報

平 成 2 7 年 度 版



平成28年発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消 防 本 部

は し が き

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び平成２７年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、消防体制については平成２８年４月１日現在をもって編集したものです。これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により作成したものです。

この資料が、広く防災対策等への取り組みにご活用いただければ幸甚の至りに存じます。

平成２８年８月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

平成28年度消防本部業務重点施策

「今と未来の広域を、确实、迅速に守る」

市民が安全で安心できるまちを、今と未来にかけて守り続けるために、消防力を最大限に発揮する消防本部体制づくりを推進する。

1 みんなで安全安心をきずく

設置率100%を目標に、市民が自らの命を守るための住宅用火災警報器の設置を推進して消防と住民が協力して安全で安心な筑西広域をきずく。

地域全体で、近所の底力を活かし、放火されない環境づくりを確立し、放火被害ゼロをめざす。

2 大規模・特殊災害からまちを守る

人員・機械器具を充実し、災害対応態勢をより強化することで、迅速的確な災害対応と被害の軽減に努める。

また、今以上の大規模・特殊災害の発生が懸念される未来のために、新たな消防施設をはじめとした新筑西広域消防体制を構築する。

3 消防サービスが行き届くまちづくり

いばらき消防指令センターによる、新しい119番通報受信システムを活用し、災害・救急要請への迅速な対応に努める。

増加している救急需要に応じるため、広域圏内や県内外の医療機関との連携を推進し、救急救命態勢の充実を図る。

消防サービスの強化を図るため、女性の力を活用し、多様な視点で積極的な活動を展開する。

目 次

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況-----	1
筑西広域市町村圏消防の概要-----	2
消防のあゆみ-----	3 — 1 4
平成 2 7 年度消防当初予算・分賦金明細-----	1 5
消防本部組織図-----	1 6
消防本部事務分掌-----	1 7
消防署（分署）事務分掌-----	1 8
消防本部 / 署所別庁舎一覧表-----	1 9
職員係別配置状況（1）-----	2 0
職員係別配置状況（2）-----	2 1
職員勤務年数-----	2 2
職員階級別年齢-----	2 3
消防吏員住所 / 礼状等発送状況 / 表彰状況-----	2 4
消防職員教育状況-----	2 5

警 防 関 係

教養訓練の実施状況 / 水利の現況-----	2 6
消防ポンプ自動車等の現勢-----	2 7
消防車両等配置状況-----	2 8
救急・救助業務について / 救急件数 / 確知別出動件数-----	2 9
月別救急出動件数-----	3 0
年齢別傷病程度別搬送人員-----	3 1
過去 5 年間の救急状況-----	3 2
各種連携出場状況 / ドクターヘリ運用状況-----	3 3
平成 2 7 年 9 月関東・東北豪雨被害状況-----	3 4

予 防 関 係

火災について-----	3 5
火災概要-----	3 6
市別火災種別 / 地区別出火件数-----	3 7

市別火災状況-----	3 8
焼損棟数罹災世帯 / 月別出火件数-----	3 9
時間別出火件数-----	4 0
主な出火原因-----	4 1
危険物について-----	4 2
危険物規制対象施設数-----	4 3
市別危険物施設数-----	4 4
防火対象物 / 建築確認同意-----	4 5
火災予防条例-----	4 6
中高層建築物状況-----	4 7
防火対象物 / 立入検査状況-----	4 8
広報活動実施状況 / 防火管理講習会状況-----	4 9
民間防火組織等外郭団体結成状況-----	5 0
住宅用火災警報器について-----	5 1 — 5 2

通 信 指 令 関 係

通信指令業務について-----	5 3
いばらき消防指令センター構成消防本部-----	5 4
市別指令件数-----	5 5
覚知別指令件数-----	5 6
緊急通報システム構成図-----	5 7
緊急通報システム利用状況-----	5 8
通信施設一覧表-----	5 9
いばらき消防指令センター通信指令関係機器一覧-----	6 0
無線配置状況-----	6 1
気象 1 -----	6 2
気象 2 -----	6 3

消 防 団 関 係

市別階級別人員 / 市別在職年数団員 / 市別消防団員年齢-----	6 4
消防団員階級別年齢状況-----	6 5

消防本部・署（分署）所在地-----	6 6
--------------------	-----

総務関係

筑西広域市町村圏域の概況

筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、県都水戸市から40～50km圏、筑波研究学園都市から20～40km圏、首都東京から70～90km圏にあり、筑西市、結城市、桜川市の3市で構成され人口は約20万人になります。交通は、筑西市を南北に通る国道294号線や広域を東西に横断する国道50号線があり、桜川市には北関東自動車桜川筑西インターチェンジを有しています。鉄道は、JR水戸線、真岡線、関東鉄道常総線が有り、市民の生活の一部として利用されています。

広域面積451.12km²の中には豊かな自然環境と雨引観音等をはじめとする優れた歴史と文化が融合した、落ち着いた生活文化空間を形成しています。

人口減少や急激な高齢化などさまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではありますが、住民の負託に応え安心して魅力のあるまちづくりを推進してまいります。



茨城県内広域位置



3市広域地図

構成三市の面積・人・口世帯数

(平成28年4月1日現在)

区分 市別	面積(km ²)	人口(人)			世帯数 (戸)
		男	女	計	
筑西市	205.30	53,414	54,160	107,574	40,175
結城市	65.76	26,439	26,118	52,557	19,789
桜川市	180.06	21,784	22,258	44,042	15,286
合 計	451.12	101,637	102,536	204,173	75,250

筑西広域市町村圏消防の概要

(平成28年4月1日現在)

管 轄 市 筑西市・結城市・桜川市

管 轄 人 口 204, 173人

管 轄 面 積 451. 12平方キロメートル

消 防 本 部 構 成 1本部・3署・5分署・2出張所

消 防 職 員 数 (定 数)300人 (現 員)298人

車 両 52台

普通ポンプ車	5台	水槽付ポンプ車	10台	救助工作車	1台
化学車	1台	梯子車	2台	指揮車	1台
救急車	11台	搬送車	2台	水槽車	1台
広報車等	21台				

消 防 団 消 防 団 1, 760人 93分団
筑西市消防団・結城市消防団・桜川市消防団

消 防 水 利

1. 防火水槽(40m ³ 級私設等含む)	1, 293箇所
2. 消 火 栓(私設含む)	4, 040箇所

火 災 件 数 80件
(平成 27年度)

救 急 出 動 件 数 8, 200件
(平成 27年度)

救 助 出 動 件 数 127件
(平成 27年度)

防火対象物・危険物施設数

1. 防火対象物	5, 305棟
2. 危険物施設	1, 059施設

消 防 の あ ゆ み

当広域消防は、筑西広域市町村圏振興計画に基づき、昭和 48 年 4 月に 2 市 5 町 1 村をもって構成されました。平成 17 年 3 月 28 日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生、さらに平成 17 年 10 月 1 日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた 3 市の構成になりました。これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日常数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けています。

S48. 4. 1	下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の 2 署 1 出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。 既設消防力 下館消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 2 台、査察車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 9 局、 (川島出張所) 消防ポンプ自動車 1 台、超短波無線電話機移動局 1 局 結城消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 1 台、指令車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 2 局、 職員数 下館消防署 49 名、結城消防署 36 名の計 85 名及び職員 31 名を増員して、総数 116 名となる。 初代 石島 利一 消防長就任
4. 1	関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
4. 5	岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。(仮庁舎)
4. 6	指令車 3 台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
5.29	水槽付消防ポンプ自動車 2 台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
8. 9	(財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
8.21	下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。
10.31	電波法の改正に伴い超短波無線電話機 6 局購入、下記のとおり配置する。(更新)
11.15	結城消防署 基地局 1 局、移動局 2 局 下館消防署 移動局 3 局 超短波無線電話機 9 局購入、下記のとおり配置する。 消 防 本 部 移動局 1 局 岩瀬消防署 基地局 1 局、移動局 3 局 真壁消防署 移動局 4 局 (うち可搬型 1 局)

S49. 1.24	篠崎源氏より査察車（スズキフロンテ）の寄贈を受け、下館消防署に配置する
3.30	（社）日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3.31	職員 2 名退職、総数 1 1 4 名となる。
S49. 4. 1	職員 4 6 名採用、総数 1 6 0 名となる。
5. 7	関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。（仮庁舎）
7.10	指令車 4 台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。
7.17	真壁消防署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 445.20 m ² 、総工費 32,111,500 円）が真壁町大字山尾 7 9 3 番地に完成する。
7.29	携帯無線機 2 局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
8. 5	超短波無線電話機移動局 4 局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。
10. 2	岩瀬消防署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 442.55 m ² 、総工費 32,419,000 円）が岩瀬町大字岩瀬 3 7 2 番地の 2 に完成する。
10.29	水槽付消防ポンプ自動車 4 台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。
10.31	超短波無線電話機移動局 4 局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。
S50. 3.31	普通消防ポンプ自動車 2 台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
	超短波無線電話機移動局 2 局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
	職員 5 名退職、総数 1 5 5 名となる。
S50. 4. 1	結城南出張所（鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 32,062,000 円）が結城市大字大木 1 1 3 8 番地に完成する。
4. 7	職員 2 1 名採用、総数 1 7 6 名となる。
4.12	関城分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 31,342,000 円）が関城町大字上野 1 0 4 5 番地の 1 に完成する。
7. 4	明野分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 248.0 m ² 、総工費 30,943,000 円）が明野町大字倉持 1 1 2 3 番地の 1 に完成する。
9. 5	協和分署庁舎（鉄筋コンクリート平家建 253.30 m ² 、総工費 30,993,000 円）が協和町大字門井 1 9 7 6 番地の 1 に完成する。
10. 1	（財）日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。
S51. 1.20	超短波無線電話機移動局 2 局購入、消防本部及び関城分署に配置する。
1.28	職員 2 2 名採用、総数 1 9 8 名となる。
3. 2	はしご付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。
3. 3	超短波無線電話機移動局 1 局購入、下館消防署に配置する。
3.16	株式会社森田ポンプより乗用車（トヨタクラウン）の寄贈を受け、消防本部に配置する。
3.22	超短波無線電話機 2 局購入、明野分署及び協和分署に配置する。
3.31	山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。
	救急自動車を購入、明野分署に配置する。
	職員 3 名退職、総数 1 9 5 名となる。

S51. 4. 1	職員 2 名採用、総数 1 9 7 名となる。
5. 1	職員 2 名採用、総数 1 9 9 名となる。下館消防署特別救助隊発足する。
7.22	携帯無線機 5 局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各 1 局配置する。
10. 1	職員 2 名採用、総数 2 0 1 名となる。
10.20	水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
S52. 1.24	(社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。
1.31	職員 1 名退職、総数 2 0 0 名となる。
S52. 7. 1	職員 3 名採用、総数 2 0 3 名となる。
9.12	超短波無線電話機移動局 4 局購入、関城分署（可搬型）明野分署（可搬型）協和分署（可搬型）及び結城消防署に配置する。
12.16	普通消防ポンプ自動車 1 台購入、下館川島出張所に配置する。(更新)
S53. 3.31	職員 2 名退職、総数 2 0 1 名となる。
S53. 4. 1	職員 3 名採用、総数 2 0 4 名となる。
5. 1	初代 石島 利一 消防長退任、総数 2 0 3 名となる。
5. 2	第二代 赤羽 孝夫 消防長就任
8.31	携帯無線機 4 局購入、消防本部 1 局及び結城消防署に 3 局を配置する。
9.30	第二代 赤羽 孝夫 消防長退任、総数 2 0 2 名となる。
10. 1	第三代 濱野 正 消防長事務取扱就任 職員 2 名採用、総数 2 0 4 名となる。
12.18	山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。
S54. 3.31	職員 4 名退職、総数 2 0 0 名となる。
S54. 6.13	専用電話集録装置 8 局購入、岩瀬消防署 3 台、真壁消防署 2 台、関城分署、明野分署、協和分署に各 1 台配置する。
7.11	広報車（山林パトロール用）2 台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
8.18	小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。
8.20	加入電話 5 回線増設（岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置）
8.31	携帯無線機 2 局購入、結城消防署に配置する。
9. 1	職員 5 名採用、総数 2 0 5 名となる。
9.20	超短波無線電話機移動局 2 局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
12. 1	職員 1 名採用、総数 2 0 6 名となる。
S55. 2.18	加入電話 1 回線増設、下館消防署に設置。
3.27	普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	職員 3 名退職、総数 2 0 3 名となる。
S55. 4. 1	職員 1 名採用、総数 2 0 4 名となる。
7.29	広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
9.20	加入電話 1 回線増設、結城消防署に設置。
12.20	携帯無線機 6 局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

S56. 3.31	に各 1 局を配置する。 職員 2 名退職、総数 202 名となる。
S56.10.15	職員 2 名採用、総数 204 名となる。
S57. 1.26	普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
3. 9	携帯無線機 4 局購入、下館消防署 2 局、結城消防署、岩瀬消防署に各 1 局を配置する。
3.17	(社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
3.31	消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4. 5	下館市危険物安全協会より広報車(トヨタ・カローラ)の寄贈を受け、消防本部に配置する。
7.26	査察車 3 台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。
10. 1	職員 5 名採用、総数 209 名となる。
10.22	気象観測装置を下館消防署に設置する。
12.24	指令車を購入、大和分署に配置する。(開設準備期間)
S58. 2.16	超短波無線電話機移動局 4 局、可搬型移動局 1 局購入、大和分署、下館消防署 1 局(更新)、結城消防署 1 局(更新)を配置する。携帯無線機 6 局購入 下館消防署 2 局、結城消防署 1 局、大和分署に 3 局をそれぞれ配置する。
2.23	水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に配置する。
2.28	大和分署車庫(鉄筋コンクリート平家建 112.50 m ² 、総工費 31,200,000 円)が大和村大字羽田 1000 番地に完成する。
3. 4	大和分署に加入電話 2 回線開設する。
S58. 4. 1	大和分署を開設する。職員 5 名採用、総数 214 名となる。
S59. 2. 1	職員 3 名採用、総数 217 名となる。
2.22	化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
3.31	職員 4 名退職、総数 213 名となる。
S59. 4. 1	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱退任
4. 2	第四代 池田 満 消防長就任、職員総数 214 名となる。
5. 1	職員 2 名採用、総数 216 名となる。
S60. 1. 1	科学万博消防署に職員 2 名派遣する。
3. 1	科学万博消防署に職員 3 名派遣する。(合計 5 名)
3.31	職員 1 名退職、総数 215 名となる。
S60. 6.29	結城消防署庁舎(鉄骨造 2 階建、建築面積 838.57 m ² 、延面積 1,371.57 m ² 、総工費 225,200,000 円)が結城市みどり町 2 丁目 3 番地に完成し移転する。
8. 1	職員 4 名採用、総数 219 名となる。
8. 3	(財)日本消防協会より広報車(ミツビシ・ギャラン)の寄贈を受け消防本部に配置する。(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1 級富士ロビン)2 台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10. 1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（Ａ－１級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61. 3.31	第四代 池田 満 消防長退任 職員３名退職、総数２１５名となる。
S61. 4. 1	第五代 肥田 猛 消防長就任 職員１名採用、総数２１６名となる。
5.23	救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。
6. 1	職員１名採用、総数２１７名となる。
8. 5	台風１０号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。
8. 7	財日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。
S62. 3.31	職員１名退職、総数２１６名となる。
S62. 6.29	消防指令広報車１台購入、関城分署に配置する。（更新）
8. 3	財日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級シバウラ）２台の寄贈を受け、「岩瀬町飯渕・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。
8.25	第３回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員１,200名が参加する。
9.17	水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。（更新）
12. 1	職員１名採用、総数２１７名となる。
S63. 1.21	社日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3. 4	救急自動車を２台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。（更新）
S63. 7.30	財日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級ラビット）２台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。
8.30	水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。（更新）
12.27	救急自動車４台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。（更新）
H1. 1.27	消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。（更新）
3.31	携帯無線機２局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 職員１名退職、総数２１６名となる。
H1. 5.30	消防指令広報車３台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。（更新）
7.27	携帯無線機２局購入、関城分署、明野分署に配置する。
8.30	下館消防署の放送設備を更新する。
10. 1	職員２名採用、総数２１８名となる。
10.11	水槽付消防ポンプ自動車２台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。（更新）
10.30	財日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け真壁町「東山田婦人防火クラブ」に配置する。 財日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防署の電話設備を更新する。

H2. 3. 1 3.31	(社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新) 職員 3 名退職、総数 2 1 5 名となる。
H2. 4. 1 5.24 5.31 6.18 8. 2 8. 6 9.11	職員 3 名採用、総数 2 1 8 名となる。 電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。 真壁消防署の電話設備を更新する。 消防指令広報車 2 台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1 級シバウラ)の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。 岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機 2 局購入、結城消防署、協和分署に設置する。 水槽付消防ポンプ自動車 3 台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。 (更新)
H3. 3.31	職員 3 名退職、総数 2 1 5 名となる。
H3. 4. 1 5.23 6.15 6.26 12.18 12.25 H4. 1.29 3.13 3.31	職員 1 名採用、総数 2 1 6 名となる。 電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 岩瀬消防署の電話設備を更新する。 化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) (株)広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。 車載用無線機 2 局、携帯無線機 2 局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新) 普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 職員 3 名退職、総数 2 1 3 名となる。
H4. 4. 1 11.1 11.5 H5. 3. 3 3.31	職員 5 名採用、総数 2 1 8 名となる。 職員 1 名採用、総数 2 1 9 名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 職員 6 名退職、総数 2 1 3 名となる。
H5. 4. 1 10. 1 10.29	職員 6 名採用、総数 2 1 9 名となる。 職員 2 名採用、総数 2 2 1 名となる。 消防職員互助会及び筑西防火管理協議会より、一部寄付を受けマイクロバスを購入する。

H5.12.24	30メートル級はしご付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。 (増強)
H6. 3.31	第五代 肥田 猛 消防長退任 職員3名退職、総数217名となる。
H6. 4. 2	第六代 生井 一郎 消防長就任 職員10名採用、総数228名となる。
10. 1	職員2名採用、総数230名となる。
10.19	広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
12. 1	職員1名採用、総数231名となる。
H7. 1. 1	職員1名採用、総数232名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。
2.17	救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強)
3.16	普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新)
3.20	下館消防署に無線局(基地局の全国波)を設置する。(増強)
3.30	広報車(山林パトロール用)2台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新)
3.31	職員4名退職、総数228名となる。
H7. 4. 1	職員8名採用、総数236名となる。
5.12	救急救命士法(平成3年法律第36号)施行後初の救急救命士免許取得者1名となる。
7.26	広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強)
10. 1	職員1名採用、総数237名となる。
11.14	救急救命士免許取得者1名、計2名となる。
12.25	高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。
H8. 3.31	職員3名退職、総数234名となる。
H8. 4. 1	職員2名採用、総数236名となる。
6.25	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と(財)下館市開発公社副理事長との間で締結する。
7. 1	職員3名採用、総数239名となる。
7.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を下館市開発公社と地権者5名で締結する。
8.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。
11. 5	38メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。 (更新)
H9. 1.29	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント1社を選出する。
2. 3	救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新)
2.13	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。
3.22	化学防護服2着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強)
3.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。

H9. 3.31	第六代 生井 一郎 消防長退任 職員 5 名退職、総数 2 3 3 名となる。
H9. 4. 1	第七代 篠田 昭宣 消防長就任 職員 5 名採用、総数 2 3 9 名となる。
4.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計業務に着手する。
5.19	救急救命士免許取得者 1 名、計 3 名となる。
5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。
9. 1	指令車を購入、大和分署に配置する。(更新)
10.24	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計報告書が提出される
11.20	救急救命士免許取得者 1 名、計 4 名となる。
H10. 2. 2	9 年・1 0 年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備 工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。
2.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。
3.20	普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強) 救急救命士 2 名配置。 救急車 2 台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	職員 1 名退職、総数 2 3 8 名となる。
H10. 5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。
6.23	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。
7. 1	職員 8 名採用、総数 2 4 6 名となる。
7.31	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。
9.30	筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。
10.28	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新)
11.25	救急救命士免許取得者 1 名、計 5 名となる。
12.16	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。
H11. 3.23	筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工
3.31	第七代 篠田 昭宣 消防長退任 職員 2 名退職、総数 2 4 3 名となる。
H11. 4. 1	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。 第八代 内田 昭治 消防長就任 職員 1 名採用、総数 2 4 4 名となる。 茨城県防災航空隊へ 1 名派遣する。
5. 1	職員 1 名採用、総数 2 4 5 名となる。
9.12	大関消防司令補殉職、総数 2 4 4 名となる。
11.26	救急救命士免許取得者 1 名、計 6 名となる。
12. 6	化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
H12. 3.31	職員 4 名退職、総数 2 4 0 名となる。
H12. 4. 1	職員 5 名採用、総数 2 4 5 名となる。
5.26	救急救命士免許取得者 1 名、計 7 名となる。
H12.11.14	救急救命士免許取得者 1 名、計 8 名となる。

H12.11.21	高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急救命士2名配置。
H13. 3.31	第八代 内田 昭治 消防長退任 職員4名退職、総数240名となる。
H13. 4. 1	第九代 藤田 隆 消防長就任 職員7名採用、総数247名となる。 救急車を大和分署に配置する。(増強)
4.26	救急救命士免許取得者1名、計9名となる。
6. 8	救急救命士免許取得者1名、計10名となる。
6.27	指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新)
10.16	クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
12. 3	救急救命士免許取得者1名、計11名となる。
H14. 1.30	救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新)
2.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	第九代 藤田 隆 消防長退任 職員2名退職、総数244名となる。
H14. 4. 1	第十代 本橋 幾郎 消防長就任 職員9名採用、総数254名となる。(救命士免許取得者1名含む) 救急救命士免許取得者1名、計12名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
6. 6	救急救命士免許取得者1名、計13名となる。
11.26	救急救命士免許取得者1名、計14名となる。
12.20	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
H15. 3.31	職員7名退職、総数247名となる。
H15. 4. 1	職員11名採用、総数258名となる。
5. 6	救急救命士免許取得者1名、計15名となる。
10.29	指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
11.13	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。 (更新)
12. 9	災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計16名となる。
H16. 3.31	職員1名退職、総数257名となる。
H16. 4. 1	職員8名採用、総数265名となる。
5. 7	救急救命士免許取得者1名、計17名となる。
11. 9	災害対応特殊救急自動車を購入し、下館消防署川島出張所に配置する。(更新)
11.19	救急救命士免許取得者1名、計18名となる。
12. 7	指導車(ウイングロード)を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
12.26	職員1名退職、総数264名となる。
H17. 2. 1	職員1名採用、総数265名となる。
2.28	職員1名退職、総数264名となる。
3.28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。

H17.3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 職員2名退職、総数262名となる。
H17.4.1	職員8名採用、総数270名となる。(救命士免許取得者2名含む)
5.11	救急救命士免許取得者1名、計21名となる。
10.1	岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。
11.10	救急救命士免許取得者1名、計22名となる。
11.21	指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。(更新)
H18.3.10	高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
3.27	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	職員5名退職、総数265名となる。
H18.4.1	職員8名採用、総数273名となる。
11.6	職員1名退職、総数272名となる。
H19.3.15	広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ自動車(600ℓ水槽付)を購入し、岩瀬消防署に配置する。(普通ポンプ車の更新)
3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 第十代 本橋 幾郎 消防長退任 職員5名退職、広域事務局へ1名転出、総数266名となる。
H19.4.1	第十一代 飯村 勝行 消防長就任 職員8名採用、総数274名となる。
4.26	救急救命士免許取得者1名、計23名となる。
6.1	職員1名採用、総数275名となる。
11.22	職員1名退職、総数274名となる。
H20.1.20	職員1名退職、総数273名となる。
H20.3.31	職員5名退職、総数268名となる。
H20.4.1	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
4.15	桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。(増強)
4.21	消防本部の救急車(予備車)を廃車する。 救急救命士免許取得者1名、計24名となる。
6.30	肥田猛氏より連絡車(パツソ)の寄贈を受け、消防本部に配置する。
10.1	消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。
10.20	職員1名退職、総数267名となる。
3.31	第十一代 飯村 勝行 消防長退任 職員7名退職、広域事務局へ1名転出、総数259名となる。

H21.4.1	第十二代 大和田 邦一 消防長就任
4.22	職員 9 名採用、総数 2 6 8 名となる。(救命士免許取得者 2 名含む)
H21.10.31	救急救命士免許取得者 3 名、計 2 9 名となる。
12.1	職員 1 名退職、総数 2 6 7 名となる。
H22.1.22	高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新)
3.25	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新)
3.31	電源照明車を廃車する
	指揮車を購入し、消防本部に配置する。(更新)
	職員 7 名退職、総数 2 6 0 名となる。
H22.4.1	職員 1 0 名採用、総数 2 7 0 名となる。
4.13	救急救命士免許取得者 2 名、計 3 1 名となる。
H23.1.18	救助工作車 (Ⅲ型) を購入し、筑西消防署に配置する。(更新)
3.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	職員 7 名退職、総数 2 6 3 名となる。
H23.4.1	職員 1 0 名採用、総数 2 7 3 名となる。
	救急救命士免許取得者 1 名、計 3 2 名となる。
	茨城県立消防学校へ 1 名派遣する。
5.11	救急救命士免許取得者 3 名、計 3 5 名となる。
9.30	職員 1 名退職、総数 2 7 2 名となる。
12.1	災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
H24.3.8	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS 搭載)を購入し筑西消防署に配置する。(更新)
3.31	職員 7 名退職、総数 2 6 5 名となる。
H24.4.1	職員 1 0 名採用、総数 2 7 5 名となる。
	救急救命士免許取得者 2 名、計 3 7 名となる。
5.10	救急救命士免許取得者 2 名、計 3 9 名となる。
H25.2.1	茨城消防救急無線指令センター整備推進協議会事務局へ 1 名出向となる。
3.7	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車 (CAFSS・救助資機材搭載) を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
	高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。(更新)
3.31	職員 1 7 名退職、総数 2 5 8 名となる。
H25.4.1	第十三代 森 正雄 消防長就任
	職員 1 4 名採用、総数 2 7 3 名となる。
	救急救命士免許取得者 1 名、計 4 3 名となる。
	(財)日本消防協会へ 1 名出向となる。
4.8	救急救命士免許取得者 4 名、計 4 4 名となる。
4.30	職員 1 名退職、総数 2 7 2 名となる。
5.8	第十四代 柴 勝昭 消防長就任
5.31	職員 1 名退職、総員 2 7 1 名となる。
10.31	水槽付化学消防車を結城署へ配置換えする。

H26.12.1	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。(更新)
3.31	水槽付消防ポンプ車(CAFS・救助資機材搭載)を購入し、桜川消防署に配置する。
	職員16名退職、総数255名となる
H26.4.1	桜川消防署に特別救助隊を発足する。
	職員28名採用、総数283名となる。
	救急救命士免許取得者10名、計54名となる。
	茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
8.1	職員3名採用、総数286名となる。
	救急救命士免許取得者3名、計57名となる。
10.1	職員1名隊退職、総数285名となる。
H27.1.1	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会事務局に1名派遣する。
	職員1名採用、総数286名となる。
	救急救命士免許取得者3名、計60名となる
3.25	災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新)
3.31	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車(CAFS)を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
	職員20名退職、総数266名となる。
	救急救命士免許取得者1名退職、計59名となる。
H27.4.1	消防職員定数の期限付き特例を廃止。
	消防職員定数249人から300人に改定となる。
	広域事務局から1名、総務課へ配属となる。
	職員18名、再任用3名採用、総数288名となる。
	救急救命士免許取得者2名、計61名となる。
5.31	職員1名退職、総数287名となる。
9.30	職員1名退職、総数286名となる。
10.1	職員5名採用、総数291名となる。
	救急救命士取得者5名、総数66名となる。
12.17	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新)
	高規格救急車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。(更新)
H28.2.4	いばらき消防指令センター運用開始、5名派遣する。
3.31	職員20名退職、広域事務局へ1名転出、総数270名となる。
	救急救命士免許取得者1名退職、計65名となる。
H28.4.1	第十五代 水越 輝夫 消防長就任
	職員22名、再任用6名採用、総数298名となる。
	救急救命士計71名となる。

平成27年度消防当初予算比較表

(単位:千円)

歳 入	
消防分賦金	2,415,988
(前年度)	2,459,730
組 合 債	266,400
(前年度)	313,100
繰 越 金	97,493
(前年)	56,300
県補助金	0
(前年度)	0
諸 収 入	16,935
(前年度)	15,452
使用料及び手数料	4,500
(前年度)	4,465
筑西消防署・消防本部庁舎敷地特別金賦金	26,180
(前年度)	26,180
合 計	2,827,496
(前年度)	2,875,227

(単位:千円)

歳 出	
職員給与関係経費	2,183,258
(前年度)	2,242,739
消防運営事務費	406,191
(前年度)	402,903
消防施設整備事業	71,000
(前年度)	72,000
公 債 費	165,647
(前年度)	156,185
予 備 費	1,400
(前年度)	1,400
合 計	2,827,496
(前年度)	2,875,227

平成27年度消防分賦金明細

(単位:千円)

市 別	分 賦 金		左 の 内 訳					
			世帯割 (40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割 (30%)	
筑西市	1,221,147	50.5%	513,913	53.2%	376,913	52.0%	330,321	45.6%
(前年度)	1,244,804	51%	523,032	53.2%	383,708	52.0%	338,063	45.8%
結城市	593,298	24.6%	256,167	26.5%	163,906	22.6%	173,178	23.9%
(前年度)	605,499	24.6%	259,984	26.4%	166,628	22.6%	178,783	24.2%
桜川市	601,543	24.9%	196,296	20.3%	183,964	25.4%	221,283	30.5%
(前年度)	609,427	24.8%	200,834	20.4%	187,552	25.4%	221,041	30.0%
合 計	2,415,988	100.0%	966,376	100.0%	724,783	100.0%	724,782	100.0%
(前年度)	2,459,730	100.0%	983,851	100.0%	737,888	100.0%	737,888	100.0%

消防本部事務分掌

総務課

- (1) 文書、統計及び公印の管守に関する事。
- (2) 消防施設の建設、整備、管理に関する事。
- (3) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (4) 予算及び経理に関する事。
- (5) 職員の給与、貸与品及び消耗品に関する事。
- (6) 消防事務の企画及び事務管理に関する事。
- (7) 広報及び統計に関する事。
- (8) 他の課に属さない事。

警防課

- (1) 消防計画に関する事。
- (2) 火災及び救急活動に関する事。
- (3) 職員の教養、訓練に関する事。
- (4) 防災関係機関及び医療機関との連絡に関する事。
- (5) 消防車両、器具等の整備及び管理に関する事。
- (6) 緊急消防援助隊に関する事。
- (7) 指揮本部設置及び運営に関する事。

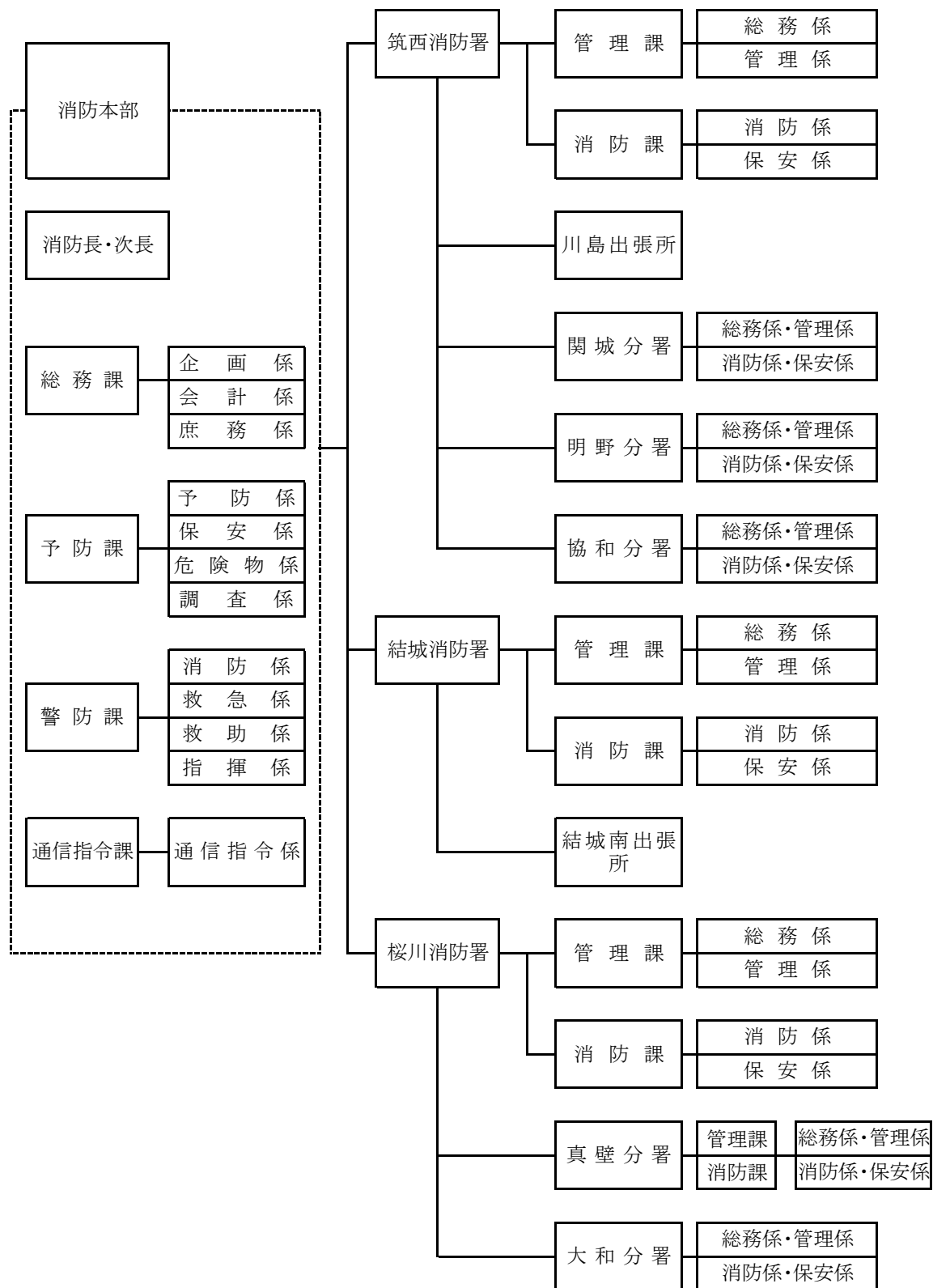
予防課

- (1) 火災の予防に関する事。
- (2) 予防査察及び指導に関する事。
- (3) 罹災証明等に関する事。
- (4) 消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (5) 火災原因及び損害調査に関する事。
- (6) 防火管理者及び危険物取扱者に関する事。
- (7) 防火保安団体に関する事。
- (8) 危険物製造所等の許認可に関する事。
- (9) 少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関する事。

通信指令課

- (1) 消防緊急システムの企画、調整及び運営管理に関する事。
- (2) 通信技術の研究及び指導に関する事。
- (3) 通信施設及び器具の運用並びに維持管理に関する事。
- (4) 出動指令及び通信統制に関する事。
- (5) 気象情報及び各種災害情報の収集並びに伝達に関する事。
- (6) 火災警報及び消防情報に関する事。
- (7) その他通信指令事務に関する事。

筑西広域市町村圏事務組合消防本部組織図



消防署(分署)事務分掌

筑西・結城・桜川消防署・関城・明野・協和・真壁分署

管理課

総務係

- (1) 文書、統計及び公印の管守に関する事。
- (2) 予算及び経理に関する事。
- (3) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (4) 職員の給与、貸与品及び消耗品に関する事。
- (5) 職員の服装及び勤務に関する事。
- (6) 他の課又は係に属さない事。

管理係

- (1) 職員の教育、訓練に関する事。
- (2) 消防用機器及び通信施設の管理に関する事。
- (3) 消防用資器材及び薬剤等の保守管理に関する事。
- (4) 警防計画に関する事。
- (5) 火災等の警防に関する事。
- (6) 救急、救助業務に関する事。

消防課

消防係

- (1) 罹災証明等に関する事。
- (2) 火災の統計に関する事。
- (3) 予防査察に関する事。
- (4) 防火管理者及び危険物取扱者の育成指導に関する事。
- (5) 消防計画及び訓練指導に関する事。
- (6) 消防用設備及び危険物製造所の点検、報告に関する事。
- (7) その他火災予防事務に関する事。

保安係

- (1) 建築確認等の同意に関する事。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- (3) 危険物製造所等の規制に関する事。
- (4) 危険物製造所等の火災予防措置に関する事。
- (5) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関する事。
- (6) 液化石油ガス貯蔵取扱施設の保安上の措置に関する事。
- (7) 高圧ガス、火薬類、核燃料物質、放射線同位元素、劇毒物等の査察及び火災予防措置に関する事。

消防本部・署所別庁舎一覧表

区分 署別	所 在 地	構 造	建築 面積(m ²)	延べ 面積(m ²)	敷地 面積(m ²)
消 防 本 部 筑西消防署	筑西市直井 1,076 番地 平成 11 年 3 月 23 日竣工	庁舎 RC3/0 訓練塔A RC6/0 訓練塔B S2/0 訓練塔C S2/0	2634.42 77.66 149.74 81.91	5413.66 341.30 289.81 155.46	14,911.00
筑西消防署 川島出張所	筑西市下川島 771 番地1 昭和 44 年 3 月 31 日竣工 ※公民館一部消防庁舎	RC2/0	58.30	58.30	265.70
筑西消防署 関城分署	筑西市上野 1,045 番地 昭和 50 年 4 月 7 日竣工	RC1/0	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1,123 番地 1 昭和 50 年 4 月 12 日竣工	RC1/0	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1,976 番地 1 昭和 50 年 7 月 4 日竣工	RC1/0	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目 3 番地 昭和 60 年 6 月 29 日竣工	ALC2/0	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1,138 番地 昭和 50 年 4 月 1 日竣工	RC1/0	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市西桜川二丁目 29 番地 昭和 49 年 8 月 5 日竣工	RC1/0	442.85	436.69	1,810.08
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年 7 月 10 日竣工	RC1/0	435.20	426.40	1,224.54
桜川消防署 大和分署	桜川市羽田 1,000 番地 プレハブ仮庁舎(リース) ※平成23年10月	仮庁舎 1/0 車庫 RC1/0	55.00 114.00	55.00 114.00	902.00

職員係別配置状況(1)

(平成28年4月1日現在)

階 級		計	消 防 監	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士
本部・署係別										
消 防 本 部	消 防 長	1	1							
	総 務 課	課長	1		1					
		課長補佐	3			3				
		企 画 係	(1)			(1)				
		財 政 係	(1)			(1)				
		会 計 係	1					1		
		庶 務 係	2				1	1		
		再任用	1				1			
		総務課付	13			1				12
	予 防 課	課 長	1		1					
		課長補佐	2			2				
		調 査 係	(1)			(1)				
		査 察 係	(1)			(1)				
		保 安 係	1				1			
		危険物係	1				1			
		再任用	1				1			
	警 防 課	課 長	1		1					
		指揮隊長	2		2					
		課長補佐	7			7				
		消防係	(1)			(1)				
		警防係	(1)			(1)				
		救急係	1				1			
		救助係	1				1			
		指 揮 係	4			(4)	2	2		
		再任用	2				2			
	通信指令課	課 長	1	1						
		課長補佐	2			2				
		係 長	4				4			
		係 員	2					2		
		指令センター	5		2		3			
		再任用	2				2			
	小 計	62	1	1	7	15	20	6		12
筑 西 消 防 署	署 長	1			1					
	副 署 長	1			1					
	管 理 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		総 務 係	12				2	4	4	2
		管 理 係	15				2	3	2	8
	消 防 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		消 防 係	14				3	3	6	2
		保 安 係	12				2	4	4	2
	予防専従員	1					1			
	小 計	62			2	6	10	14	16	14
関 城 分 署	分 署 長	1			1					
	総 務 係	3					1	1		1
	管 理 係	4				1		1		2
	消 防 係	4					1	1	1	1
	保 安 係	3					1	1	1	
	小 計	15			1	1	3	4	2	4

職員係別配置状況(2)

(平成28年4月1日現在)

階級 署係別		計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
明 野 分 署	分 署 長	1			1					
	総 務 係	4					1	1		2
	管 理 係	4				1		1	2	
	消 防 係	3					1	1		1
	保 安 係	3					1	1		1
	小 計	15	0	0	1	1	3	4	2	4
協 和 分 署	分 署 長	1			1					
	総 務 係	4					1			3
	管 理 係	4				1				3
	消 防 係	3					1	1	1	
	保 安 係	3					1	1	1	
	小 計	15	0	0	1	1	3	2	2	6
結 城 消 防 署	署 長	1			1					
	副 署 長	1			1					
	管 理 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		総 務 係	12				3	2	4	3
		管 理 係	13				2	2	3	6
	消 防 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		消 防 係	11				2	2	3	4
		保 安 係	10				2	3	1	4
	予防専従員	1					1			
	小 計	55	0	0	2	6	10	9	11	17
桜 川 消 防 署	署 長	1			1					
	副署長兼大和分署長	1			1					
	管 理 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		総 務 係	10				3	1	3	3
		管 理 係	11				2	2	3	4
	消 防 課	課 長	1			1				
		課長補佐	2			2				
		消 防 係	11				2	3	3	3
		保 安 係	11				2	3	1	5
	予防専従員	1					1			
	小 計	52		0	2	6	10	9	10	15
真 壁 分 署	分 署 長	1			1					
	管 理 課	課長補佐	1			1				
		総 務 係	6				2	1		3
		管 理 係	5				1	2	1	1
	消 防 課	課長補佐	1			1				
		消 防 係	4				1			3
		保 安 係	4				2		1	1
	小 計	22	0	0	1	2	6	3	2	8
総 合 計		298	1	1	17	38	65	51	45	80

階級別勤務年数

(平成28年4月1日現在)

階級 勤務年数	計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
1年未満	27								27
1 年	21								21
2 年	28								28
3 年	12							10	2
4 年	9							7	2
5 年	10							10	
6 年	9						2	7	
7 年	9						5	4	
8 年	1							1	
9 年	7					1	3	3	
10 年	8					1	7		
11 年	8					5	2	1	
12 年	8					5	2	1	
13 年	8				1	5	2		
14 年	9				2	5	2		
15 年	7				1	3	3		
16 年	6				3	2	1		
17 年	7				6		1		
18 年	0								
19 年	7				4	2	1		
20 年	2				1	1			
21 年	11			1	4	4	2		
22 年	10				6	4			
23 年	6			1		4	1		
24 年	4				1	3			
25 年	1					1			
26 年	4			1	1	1	1		
27 年	0								
28 年	1				1				
29 年	1						1		
30 年	4			1	1		2		
31 年	2				1		1		
32 年	3		1		1			1	
33 年	10			3	3	2	2		
34 年	2			1			1		
35 年	0								
36 年	4			1	1		2		
37 年	1			1					
38 年	3	1		2					
39 年	3					1	2		
40 年	11			1		7	3		
41 年	11			4		5	2		
42 年	3					3			
計	298	1	1	17	38	65	51	45	80

階級別年齢

(平成28年4月1日現在)

階級 年齢	計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
19歳未満	5								5
19 歳	9								9
小計	14								14
20 歳	11								11
21 歳	10							2	8
22 歳	13							2	11
23 歳	15							1	14
24 歳	9							3	6
25 歳	14							7	7
26 歳	9							4	5
27 歳	12						1	8	3
28 歳	9						3	5	1
29 歳	9						4	5	
小計	111						8	37	66
30 歳	3							3	
31 歳	7					2	3	2	
32 歳	8					2	4	2	
33 歳	9					5	4		
34 歳	7					4	3		
35 歳	7					5	2		
36 歳	9				1	5	3		
37 歳	7				5	2			
38 歳	6				3	1	2		
39 歳	9				3	4	2		
小計	72				12	30	23	7	
40 歳	9				4	4	1		
41 歳	5				1	3	1		
42 歳	9				3	6			
43 歳	8			1	5	1	1		
44 歳	7			1	4	2			
45 歳									
46 歳	1						1		
47 歳	1				1				
48 歳	3			1		1	1		
49 歳	1				1				
小計	44			3	19	17	5		
50 歳	3			1	1		1		
51 歳	1			1					
52 歳	3				1	1	1		
53 歳	4			2	2				
54 歳	3					1	1	1	
55 歳	1				1				
56 歳	5			2	1		2		
57 歳	8		1	3	1		3		
58 歳	3	1					2		
59 歳	20			5		10	5		
小計	51	1	1	14	7	12	15	1	
60 歳	6					6			
合 計	298	1	1	17	38	65	51	45	80

消防吏員住所

(平成28年4月1日現在)

階級 圏別		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
圏内	筑西市	149	1	1	9	12	36	22	27	41
	結城市	44			3	10	11	9	2	9
	桜川市	85			5	14	14	16	12	24
圏外	県内	13					2	3	3	5
	県外	7				2	2	1	1	1
合計		298	1	1	17	38	65	51	45	80

礼状等発送状況

(平成27年度)

種別		月別												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
火災	発生件数	13	9	5	4	8	2	8	5	6	7	7	6	80
	発送件数	1									1	1		3
救急	発生件数	642	686	596	746	686	667	673	637	709	787	682	689	8200
	発送件数	1		1										2
救助	発生件数	12	11	3	12	11	12	14	6	9	18	8	11	127
	発送件数							1						1

各種表彰状況

(平成27年度)

区分		消防長一般者表彰				職員表彰								
種別		優良分団	火災協力	救急救命	救助協力	消防庁長官	茨城県知事	日本消防協会	全国消防協会	茨城県消防協会	全国消防長会	全国消防長会 関東支部	茨城県消防長会	消防長表彰 合計
人数		3				2	25	7	1	6	4		1	36
団体数 部隊		7												7

消防職員教育状況

平成27年度

種 別			回数・人員・階級	実施回数	受講人員	消防司令以上	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
合 計										
消防大学校	危 険 物 科			1	1		1			
	警 防 科			1	1	1				
	自 主 防 災 組 織			1	1	1				
	N B C コ ー ス			1	1		1			
救命士研修所	東 京	救 命 士 養 成 研 修		2	2			2		
	九 州	救 命 士 拡 大 2 処 置		2	2	2				
消防学校	初任教育	初 任 科		2	28					28
	専 科 教 育	救 急 科		2	13					13
		救 助 科		1	3			3		
		火 災 調 査 科		1	3	2	1			
		予 防 査 察 科		1	2			1	1	
		警 防 科		1	2		2			
		特 殊 災 害 科		1	2		1	1		
	特 別 教 育	水 難 救 助 課 程		1	1				1	
		操法指導車研修会(ポンプ)		1	4	1		3		
各種研修	A H A - B L S プ ロ バ イ ダ ー コ ー ス			8	27	6	6	3	2	10
	A H A - A C L S プ ロ バ イ ダ ー コ ー ス			1	1	1				
	茨 城 県 救 急 医 学 会			1	33	4	6	4	7	12
	気 管 挿 管 再 教 育 講 習			1	3		2		1	
	ロープレスキュー(ロープアクセスⅠ)			1	2			1	1	
	スイフトウォーターレスキュー(テクニシャンレベル1)			1	2				2	
	潜 水 士			1	1			1		
	小 型 船 舶 免 許 取 得 講 習 会			1	2				2	
	玉 掛 け 技 能 講 習			1	2				2	
	小 型 式 移 動 ク レ ーン 運 転 技 術 講 習			1	2				2	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習			1	2		2			

警 防 関 係

教養訓練の実施状況

(平成27年度)

種別 \ 署別	計	筑西消防署	川島出張所	筑西消防署 関城分署	筑西消防署 明野分署	筑西消防署 協和分署	結城消防署	結城消防署 南出張所	桜川消防署	真壁分署	桜川消防署 大和分署
救急講習会	146	58		9	5	6	33	2	19	10	4
職場教養	3,240	332	311	322	321	284	323	325	346	325	351
操法訓練	381	87		5		114	34	61	30	40	10
模擬火災訓練	175	32		24	12	20	8	7	34	26	12
体力訓練	1,849	73	89	307	277	149	65	110	280	277	222
救助訓練	630	278		24	10	7	110	3	163	22	13
署外活動指導	625	273	4	30	6	8	71	20	123	75	15
合計	7,046	1,133	404	721	631	588	644	528	995	775	627

平成27年度は本部主催の所属研修及び消防活動の知識・伝承に伴う生涯学習を5回実施しました。

消防水利の現況

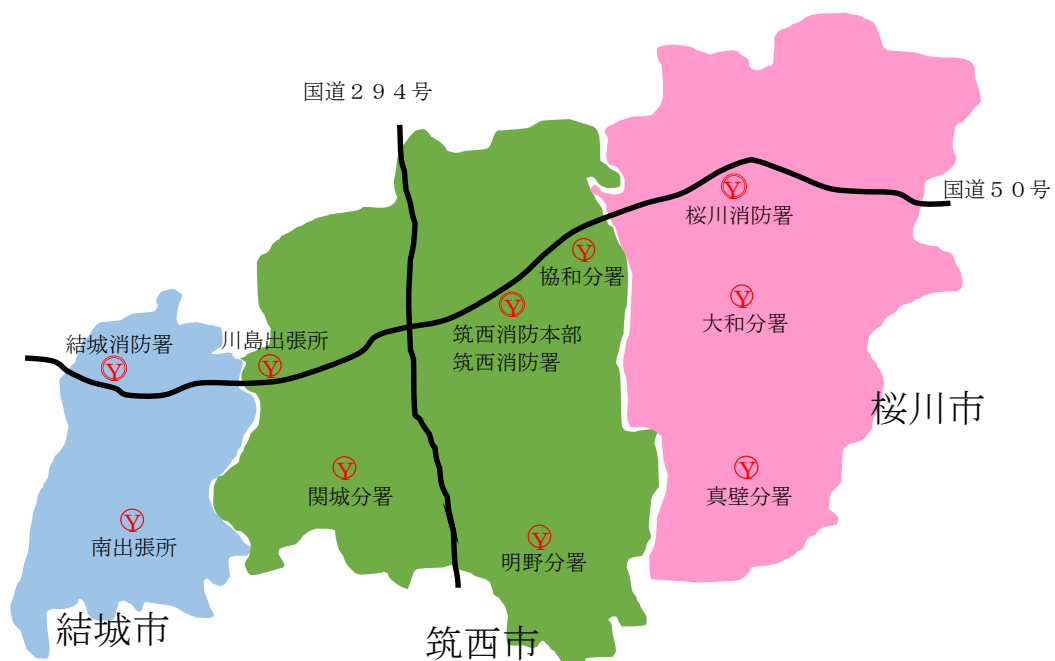
(平成27年度)

種別 \ 市別	計	防火水槽					私設防火水槽	消火栓		プール	基準数	充足率
		20m ³ 以下	20m ³	40m ³ 以下	40m ³	その他		公設	私設			
筑西市	3,273	4	196	7	707	15	109	2,204		31	2,823	116%
結城市	1,371	30	39	35	159	5	84	987	18	14	1,174	117%
桜川市	1,832	34	43	174	369	12	76	1,100	2	22	1,451	126%
合計	6,476	68	278	216	1,235	32	269	4,291	20	67	5,448	119%

消防ポンプ自動車等の現勢

(平成28年4月1日現在)

所属	車 別	機 械 区 分		排気量 (c c)	車名	配置年月	備 考
		種別	型式				
消防本部	指揮車	普通乗用車	CBF-TRH226K	2,693	トヨタ	H22.03	車載映像伝送システム付
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KC-FD1JEBAG改	7,960	日野	H10.10	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	GE-VCH38S	3,370	トヨタ	H18.03	
	連絡車(プリウス)	普通乗用車	DAA-ZVW3.0	1,790	トヨタ	H22.02	
	連絡車(カリーナ)	普通乗用車	E-AT190	1,580	トヨタ	H06.10	
	連絡車(パッソ)	普通乗用車	DBA-KGC10	990	トヨタ	H20.07	肥田猛氏寄贈
	連絡車(セレナ)	普通乗用車	UA-TNC24	1,990	日産	H14.06	H25事務局から移管
	火災原因調査車	普通乗用車	E-TD01W改	1,590	スズキ	H07.03	
	連絡車(ラシーン)	普通ライトバン	E-RFNB14	1,490	日産	H09.09	
	広報車(テリオ)	普通乗用車	DBA-CV5W	2,350	三菱	H26.10	
城西消防署	マイクロバス	キャブオーバー	U-HDB851	4,160	トヨタ	H05.10	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	SKG-XZU685N	4,000	日野	H24.03	CAFS搭載・積載水600リットル
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEDA改	7,960	日野	H14.12	積載水 1,500ℓ
	救助工作車	Ⅲ型	BDG-GX7JGWA改	6,400	日野	H23.01	高度救助資機材一式
	梯子車	38m級-A2級	KC-PR4FPDF	20,780	日野	H08.11	
	水槽車	Ⅱ型小型ポンプ付	KL-FS4FRHA	20,780	日野	H14.12	積載水 9,900ℓ
	搬送車	普通トラック	KK-XZU421	4,890	トヨタ	H13.10	2.9tクレーン付
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	連絡車(ウィングロード)	ステーションワゴン	UA-WFY11	1,490	日産	H16.11	
	広報車	普通ライトバン	E-W10改	1,830	日産	H07.07	
川島出張所	連絡車(ウィングロード)	ステーションワゴン	DBA-Y12	1,490	日産	H19.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	KC-NKR71GN	4,570	いすゞ	H10.03	
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
関城分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAG改	6,400	日野	H18.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.12	
	広報車	普通ライトバン	GF-WFY11	1,490	日産	H13.06	
明野分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAG改	6,400	日野	H18.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	指令車	普通ライトバン	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
協和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAG改	6,400	日野	H19.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.02	
	広報車	普通ライトバン	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
結城消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU685M	4,000	日野	H27.03	CAFS搭載・積載水600リットル
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.02	積載水 1,500ℓ CAFS 救助資機材積載
	化学車	Ⅱ型-A2級	KK-GD1JGDA改	7,960	日野	H11.12	積載水 1,500ℓ 消火薬剤 500ℓ
	梯子車	30m級-A2級	U-PR2FNAF	17,230	日野	H05.12	
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H23.12	
	広報車	普通ライトバン	DBA-NZE141G	1,490	トヨタ	H23.03	
南出張所	搬送車	普通貨物バン	KG-SR8F23	3,150	日産	H14.02	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.03	積載水 1,500ℓ
桜川消防署	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H19.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	BDG-XZU378M	4,000	日野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.12	積載水 1,500ℓ CAFS 救助資機材積載
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	広報車	普通ライトバン	UA-WFY11	1,490	日産	H15.10	
真壁分署	山林パトロール車	普通乗用車	E-TD01W改	1,590	スズキ	H07.03	山林火災用
	普通ポンプ車	CD1-A2級	KK-XZU371M	4,890	日野	H11.11	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.03	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.03	
	広報車	普通ライトバン	UA-WFY11	1,490	日産	H15.10	
大和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEAG改	7,960	日野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救急車	高規格	TC-VCH38S	3,370	トヨタ	H16.10	



消防車両等配置状況

(平成28年4月1日現在)

車両別 署所別	ポンプ車	水槽付車	梯子車	化学車	救急工作車	救急車	水槽車	搬送車	指揮車	広報車	その他	計
消防本部		1				1			1	1	7	11
筑西消防署	1	1	※1		※1	1	1	※1		1	2	10
関城分署		1				※1				1		3
明野分署		1				1				1		3
協和分署		1				1				1		3
川島出張所	1					※1						2
結城消防署	※1	※1	1	1		※1		1		1		7
結城南出張所		1				1						2
桜川消防署	※1	※1				1				1	1	5
真壁分署	1	1				※1				1		4
大和分署		1				1						2
合計	5	10	2	1	1	11	1	2	1	8	10	52

※は緊急消防援助隊登録車両

救急・救助業務について

私達の生活の中で発生する事故に対応するのが救急・救助業務です。小さい怪我から生命にかかわる大事故まで、その内容は多種多様にわたります。

平成２７年度中の広域圏内の救急活動状況を見ると、救急隊の出場件数は８，２００件で搬送人員については、７，６３８人に上ります。これは広域圏内ではおよそ１日２２．５件、圏内住民４人に１人が救急隊によって搬送されたことになります。

救急隊の出場件数を事故種別で見ると、急病が一番多く５，１２２件と全体の６２％を占めています。次に一般負傷９８４件（１２％、交通事故９１０件１１％）と続いています。

広域圏内救急件数

(平成２７年度)

事故種別 区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
出場件数	8,200	20	1	3	910	82	22	984	48	86	5,122	863			59	656
搬送件数	7,544	12			825	82	22	913	35	64	4,726	859			6	
搬送人員	7,638	13			910	83	22	917	35	64	4,727	860			7	

広域圏内覚知別出場件数

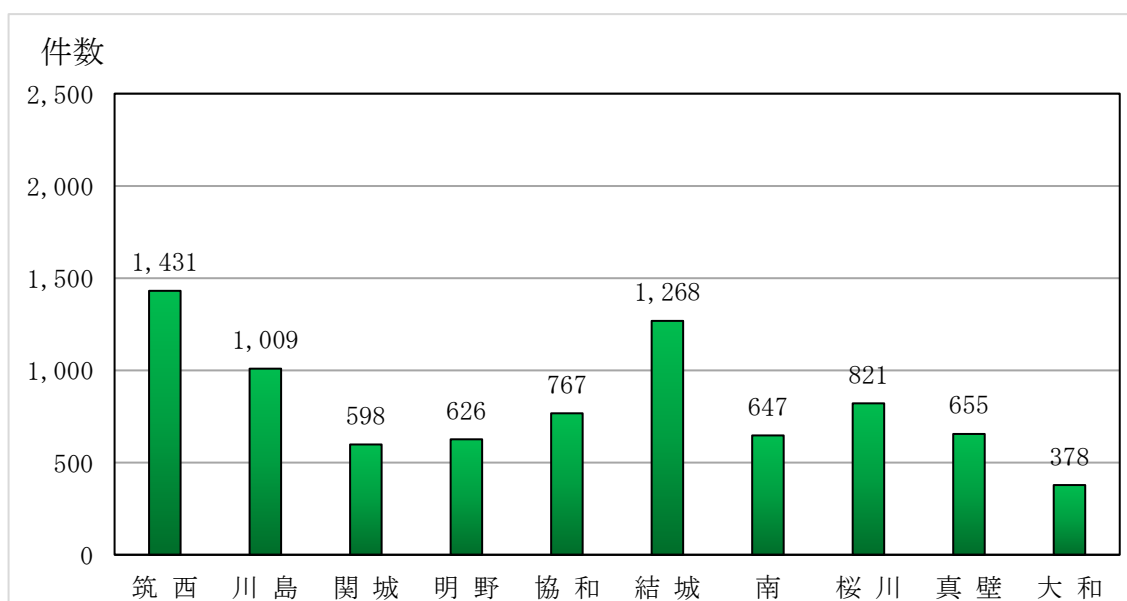
(平成２７年度)

事故種別 区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
携帯１１９	2,487	4		2	505	36	14	297	16	35	1,557	4			17	265
固定１１９	4,294	2			173	35	7	563	20	39	3,046	400			9	251
加入電話	1,039	3	1	1	200	3	1	69	11	8	279	453			10	76
駆け付け	199				6	7		36		2	144	3			1	10
その他	181	11			26	1		19	1	2	96	3			22	54
合計	8,200	20	1	3	910	82	22	984	48	86	5,122	863			59	656

各署別・月別救急出場件数

(平成27年度)

月別 署別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
筑西	1,431	119	123	94	121	124	131	108	123	132	123	115	118
川島	1,009	74	76	70	99	90	68	73	73	78	116	93	99
関城	598	43	59	39	45	46	29	47	54	55	59	66	56
明野	626	61	51	47	58	48	53	57	43	59	61	46	42
協和	767	57	60	50	79	66	71	70	60	64	66	66	58
結城	1,268	105	117	98	117	112	101	111	86	101	114	103	103
南	647	38	58	54	64	49	54	61	38	57	57	54	63
桜川	821	64	71	52	79	66	67	66	81	69	88	54	64
真壁	655	46	55	53	48	61	60	52	51	62	65	48	54
大和	378	35	16	39	36	24	33	28	28	32	38	37	32
合計	8,200	642	686	596	746	686	667	673	637	709	787	682	689



年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成27年度)

年齢区分 傷病程度	計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
		生後28日以内	29日～7歳未満	7～18歳未満	18～65歳未満	65歳以上
死亡	186	0	0	1	42	143
重症	844	2	8	11	208	615
中等症	3,189	34	96	88	888	2,083
軽症	3,411	10	248	248	1,537	1,368
その他	8	0	0	0	3	5
合計	7,638	46	352	348	2,678	4,214

事故種別・傷病程度別搬送人員

(平成27年度)

事故種別 傷病程度	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	186	0	0	0	9	1	0	9	0	10	155	2
重症	844	1	0	0	46	12	2	98	0	11	474	200
中等症	3,189	5	0	0	153	37	2	310	5	21	2,061	595
軽症	3,411	7	0	0	698	33	18	498	30	22	2,037	68
その他	8	0	0	0	4	0	0	2	0	0	0	2
合計	7,638	13	0	0	910	83	22	917	35	64	4,727	867

高速道救急件数

(平成27年度)

事故種別 区分	交通事故	急病	車両火災	合計
出動件数	4		1	5
搬送件数	3			3

北関東自動車道路(桜川・筑西IC～笠間西IC／桜川・筑西IC～真岡IC) その他は車両火災

過去5年間の救急状況

(平成27年度)

年度別 事故種別		計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	一 日 平 均
H23	出場件数	7,458	18		4	969	89	30	806	32	97	4545	868	20.4
	搬送人員	6,878	11			952	86	30	773	24	69	4098	835	18.8
H24	出場件数	7,401	11		7	926	91	30	832	47	94	4561	802	20.3
	搬送人員	6,861	6		3	950	89	30	786	42	59	4130	766	18.8
H25	出場件数	7,723	11	1	3	918	92	33	957	35	74	4688	911	21.2
	搬送人員	7,203	7	1		913	91	33	906	28	62	4308	854	19.7
H26	出場件数	7,901	12		5	924	102	35	944	47	78	4889	865	21.6
	搬送人員	7,370	9		1	947	102	35	886	38	59	4475	818	20.2
H27	出場件数	8,200	20	1	3	910	82	22	984	48	86	5122	922	22.5
	搬送人員	7,638	13			910	83	22	917	35	64	4727	867	20.9

救助出動状況

(平成27年度)

月 事故種別	火 災 (要救助者有り)	交 通 事 故	水 難 事 故	機 械 事 故	建 物 事 故	そ の 他 の 事 故	月 合 計
平成27年 4月	4	8				1	13
平成27年 5月	2	8	1	1		2	14
平成27年 6月	1		1				2
平成27年 7月	1	9	1			2	13
平成27年 8月	2	7				4	13
平成27年 9月	1	2		1		5	9
平成27年10月	3	7				1	11
平成27年11月	2	3				2	7
平成27年12月		3		1		2	6
平成28年 1月		14				4	18
平成28年 2月	3	5					8
平成28年 3月	1	6			3	3	13
出 場 別 合 計	20	72	3	3	3	26	127

(平成27年度)

出場車両数	火災	交通事故	水難事故	機械事故	建物事故	その他の事故
348	104	174	18	13	6	33

消防隊救急支援出場状況

(平成27年度)

事故種 区分	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
P A連携	714	148	63	0	33	8	0	13	7	986
R A連携	22	54	3	0	5	5	0	0	7	96

ドクターヘリ 出場状況

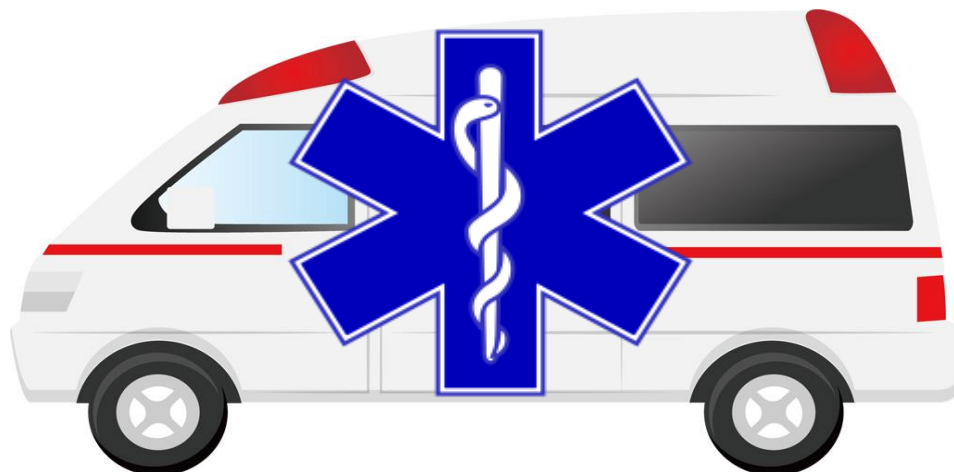
(平成27年度)

事故種 区分	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
要請件数	3	10	5	1	1	9	0	0	2	31
搬送件数	0	9	2	1	1	4	0	0	2	19

ドクターカー 出場件数

(平成27年度)

事故種 区分	急病	交通	一般	転院	自損	労災	運動	加害	その他	合計
要請件数	7	4	0	0	2	0	0	0	0	13
搬送件数	7	4	0	0	2	0	0	0	0	13



平成 2 7 年 9 月 関 東 ・ 東 北 豪 雨 被 害 状 況

市町村	床上浸水 (棟数)	床下浸水 (棟数)	合 計 (棟数)	備 考
筑西市	111	96	207	
結城市	51	155	206	その他被害 1 2 2 件 【自動車 (4 6 台) ・ 物置 ・ 家財等】
桜川市		2	2	

各 市 ・ 地 区 別 床 上 床 下 浸 水 棟 数

市町村	地区名	床上浸水	床下浸水	合 計
筑西市	伊佐山	38	21	59
	下川島	38	38	76
	女方	3	5	8
	船玉	32	32	64
	計	111	96	207
結城市	結城地区 (5地区)	5	11	16
	絹川地区 (33地区)	32	116	148
	上山川地区 (23地区)	9	18	27
	山川地区 (28地区)	5	9	14
	江川地区 (3地区)		1	1
	計 (92地区)	51	155	206
	※その他 被害 1 2 2 件 【自動車 (4 6 台) ・ 物置 ・ 家財等】			
桜川市	友部		1	
	古城		1	
	計	0	2	0
3 市	合計	162	253	413

各 市 別 避 難 者 数

市町村	避難者数
筑西市	487
結城市	1, 189
桜川市	10

各 市 別 避 難 所 に お け る 避 難 者 数

筑西市	スピカ 1	川島出張所 6	川島コミュニティーセンター 65
	川島小学校 70	船玉田園都市センター 45	関城西小学校 300
結城市	鹿窪体育館 584	山川文化会館 14	結城市公民館 84
	特別支援学校 62	山川小学校 442	アクロス 3
桜川市	岩瀬福祉センター 4	真壁福祉センター 3	大和中央公民館 3
	岩瀬体育館ラスカ 0		

予 防 関 係

火災について

筑西広域管内における平成27年度の出火件数は80件で、前年度と比較して9件減少しています。

損害額も210,767千円で前年度に比べ27,662千円の減少となっています。

火災種別では、建物からの出火件数が53件で、全体の66%と多くを占めています。出火原因別では、放火（疑いを含む）によるものが12件といちばん多く、全体の15%を占めています。放火予防対策は、地域住民が放火火災に対する危機意識を持ち、安全で住みよいまちづくりをすすめていくことです。放火を防ぐために建物の周囲・物置・車庫など人が侵入しやすい場所は、施錠の管理をきちんと行い外部からの侵入を防ぐことや、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

平成27年度における火災による死傷者は死者6名、負傷者14名で、前年度と比較すると死者は3名増加、負傷者も6名増加となっています。火災による死者は、高齢者が占める割合が多く、今後の高齢化の進展とともにさらに増加することが懸念される状況にあります。

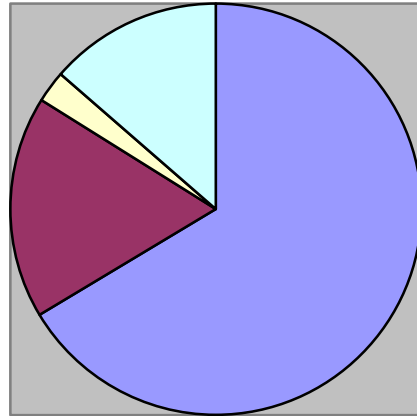
このため、現在すべての住宅を対象として住宅用火災警報器等の設置及び維持が義務づけられています。



火災概要

(平成27年度)

火災件数 80件

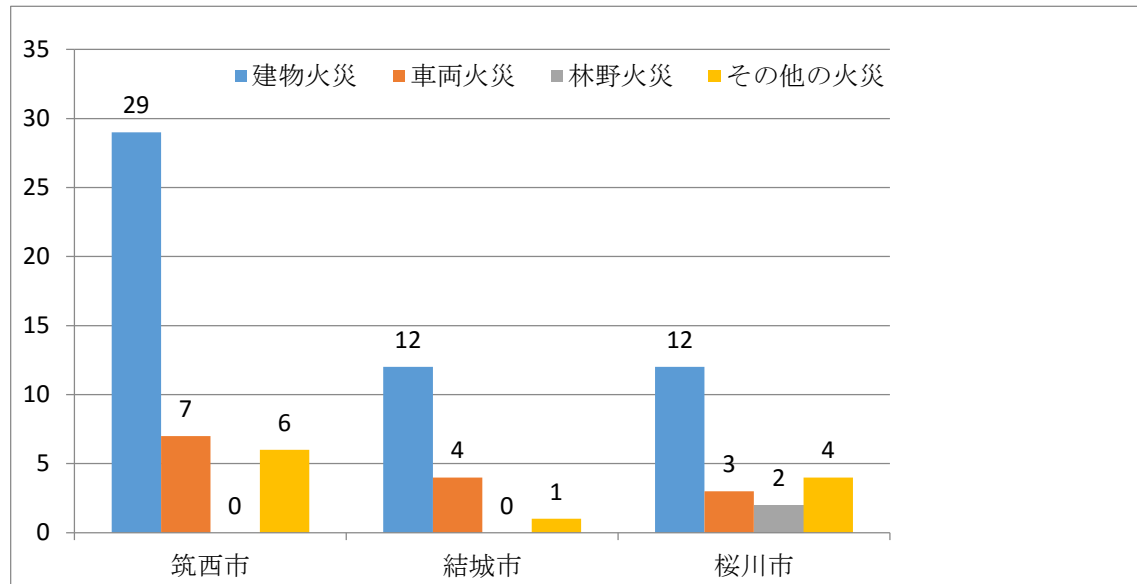


建物火災	53件
車両火災	14件
林野火災	2件
その他の火災	11件

	火災件数	損害額
建物火災	53件	204,008 千円
車両火災	14件	5,978 千円
林野火災	2件	0 千円
その他の火災	11件	781 千円
合 計	80件	210,767 千円

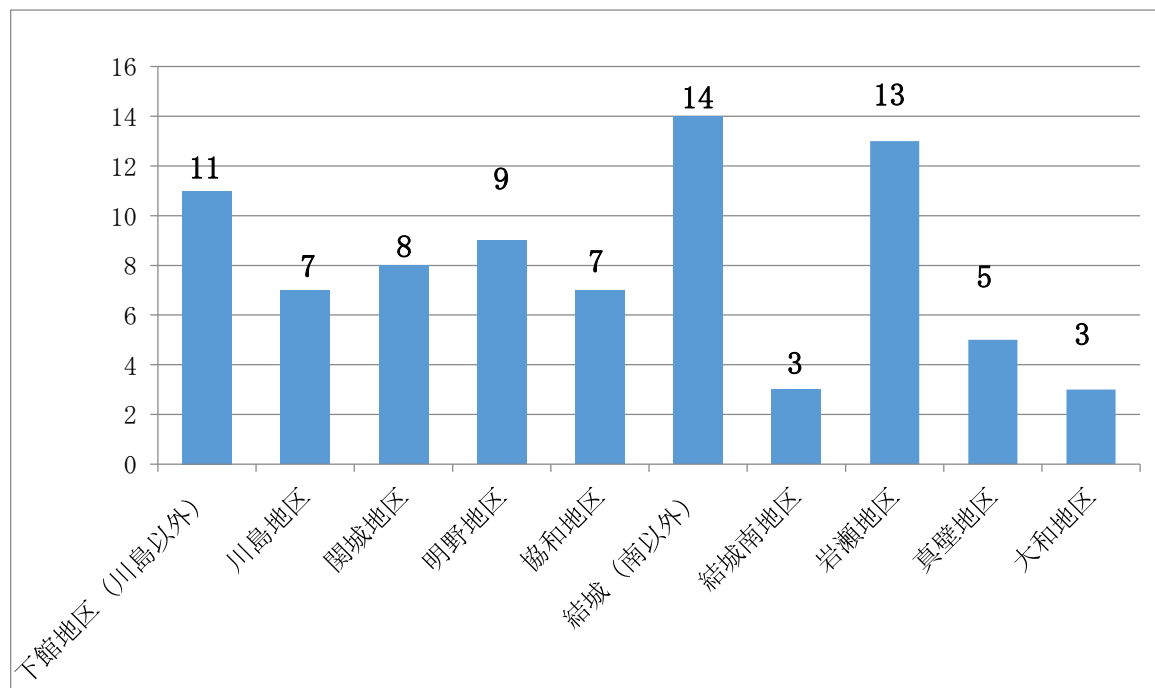
市別火災種別

(平成27年度)



地区別出火件数

(平成27年度)



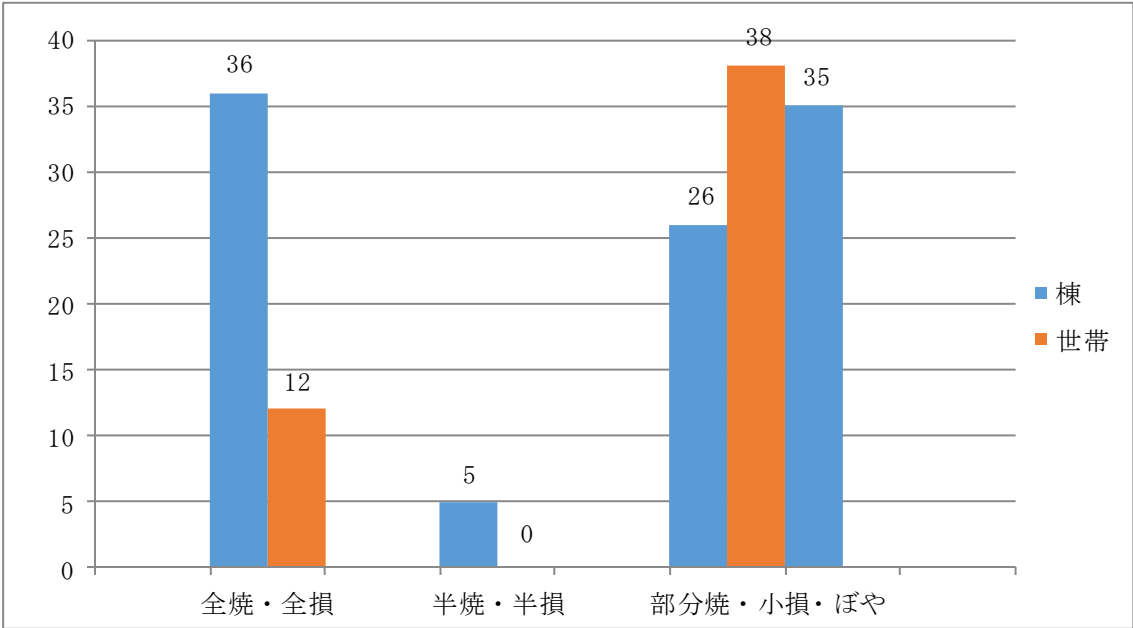
市別火災状況

(平成27年度)

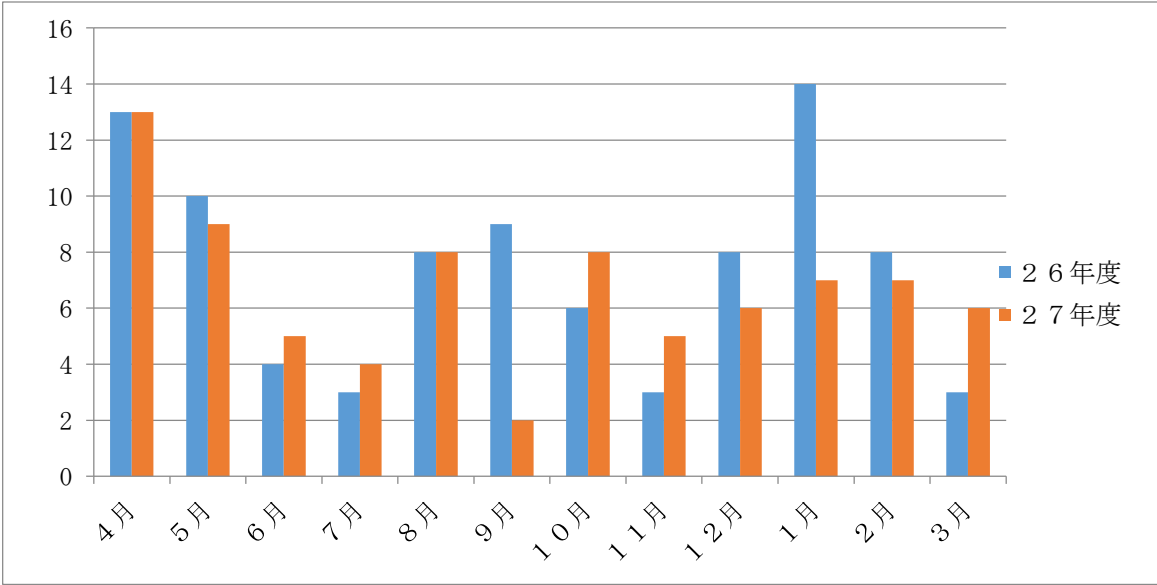
種別 \ 市別		単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟	36	23	6	7
	半焼		5	3	2	0
	部分焼		26	15	6	5
	ぼや		35	20	9	6
	合計		102	61	23	18
焼損面積	床面積	㎡	2,601	1,973	283	345
	表面積		136	102	23	11
	合計		2,737	2,075	306	356
林野焼損面積		a	44	0	0	44
罹災世帯	全損	世帯	12	10	2	0
	半損		0	0	0	0
	小損		38	24	10	4
	合計		50	34	12	4
罹災者数		人	155	104	33	18
損害額	建物火災	千円	204,008	177,567	20,950	5,491
	林野火災		0	0	0	0
	車両火災		5,978	2,324	329	3,325
	その他の火災		781	741	40	0
	合計		210,767	180,632	21,319	8,816
死傷者	死者	人	6	3	1	2
	傷者		14	12	1	1
	合計		20	15	2	3

建物火災焼損棟数及び罹災世帯数

(平成27年度)

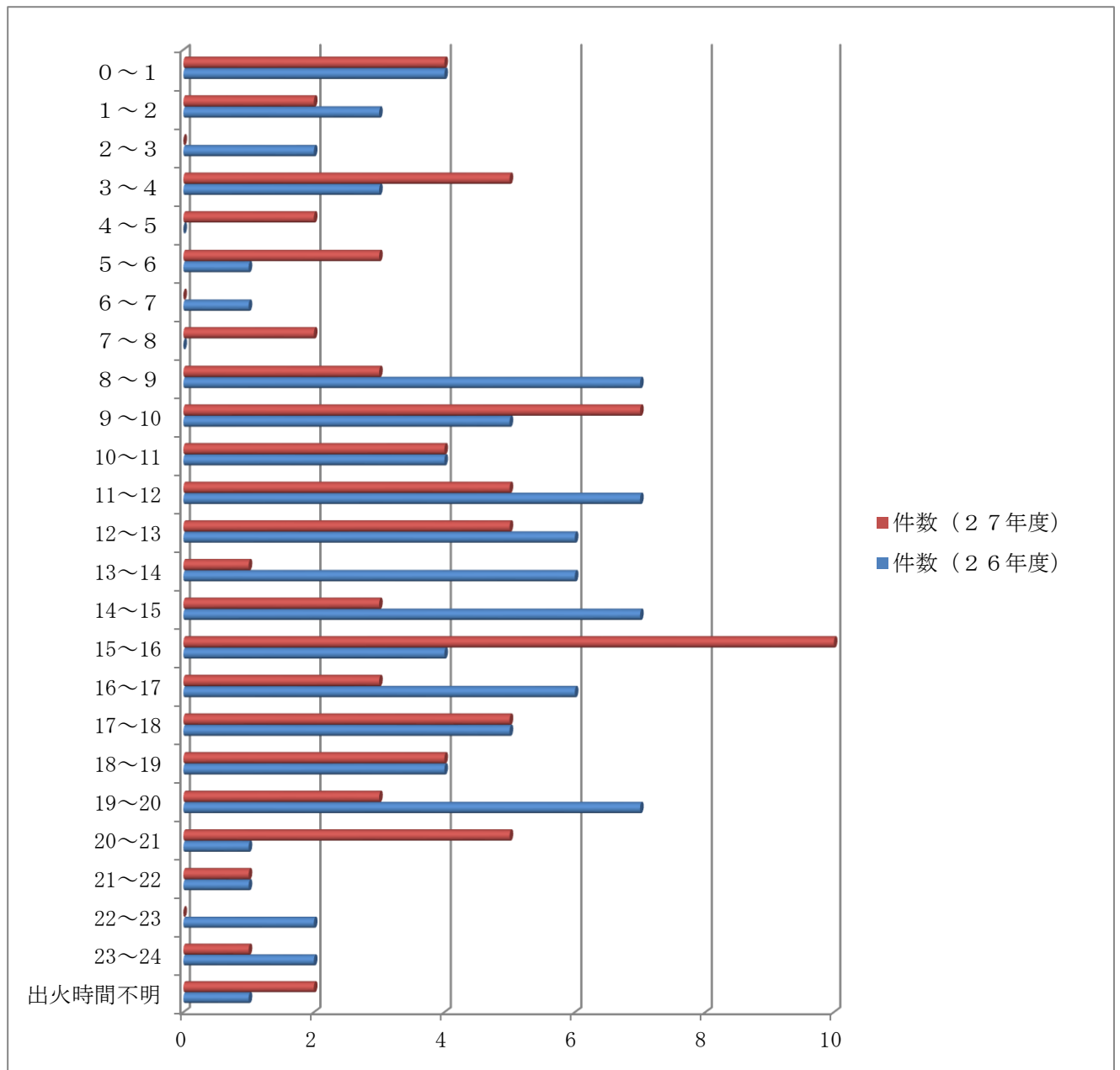


月別出火件数

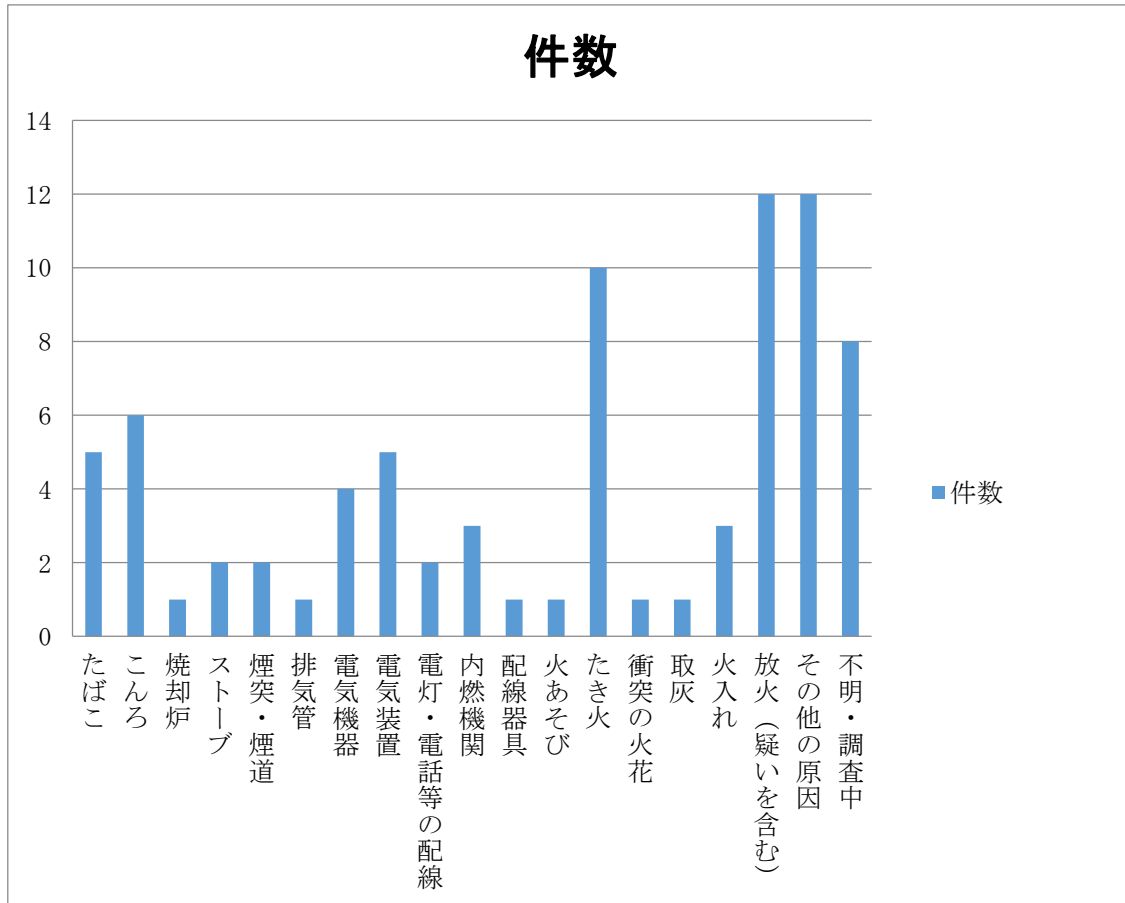


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	13	10	4	3	8	9	6	3	8	14	8	3
27年度	13	9	5	4	8	2	8	5	6	7	7	6

時間別出火件数



主な出火原因（平成27年度）



第1位	放火（疑いを含む）	12件
第2位	たき火	10件
第3位	こんろ	6件
第4位	たばこ	5件
第4位	電気装置	5件

危険物

危険物は第1類から第6類までに区分されています。このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、1,059危険物施設のうち第4類を貯蔵し、又は取扱う危険物施設が、1,025施設で96.8%に及んでいます。

これらの危険物施設においては危険物取扱資格者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者の立会いがなければ危険物を取扱うことができないため、従業員全員が危険物取扱者免状を取得するよう指導しています。

平成27年度危険物取扱者試験合格者数

(筑西会場)

第1回		第2回	
総受験者数	391人	総受験者数	394人
総合格者数	162人	総合格者数	138人
甲種	10人	甲種	13人
乙種(第4類)	95人	乙種(第4類)	58人
丙種	7人	丙種	13人
その他	50人	その他	54人

(県全体)

総受験者数	9,276人
総合格者数	3,437人
甲種	318人
乙種(第4類)	1,892人
丙種	232人
その他	995人

危険物規制対象数

(平成28年3月31日現在)

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5 倍以下		354	354
	5 倍を超え 10 倍以下		250	249
	10	50	249	247
	50	100	91	91
	100	150	37	37
	150	200	27	27
	200	1,000	51	51
	1,000	5,000	2	2
	5,000	10,000	1	1
	10,000 倍を超えるもの		0	0
	合 計		1,062	1,059
種別	単独	第 1 類	3	3
		第 2 類	2	2
		第 3 類	1	1
		第 4 類	1,028	1,025
		第 5 類	7	7
		第 6 類	1	1
	混 在		20	20
	合 計		1,062	1,059

市別危険物施設数

(平成28年3月31日現在)

製造所等別		市別	筑西市	結城市	桜川市	合 計
製造所			9	3	3	15
貯蔵所	屋 内		98	58	26	182
	屋外タンク		127	12	28	167
	屋内タンク		6	0	5	11
	地下タンク		77	43	33	153
	簡易タンク		0	0	0	0
	移動タンク		79	27	9	115
	屋 外		13	7	20	40
取扱所	給 油		112	43	49	204
	第一種販売		0	0	1	1
	一 般		106	40	25	171
合 計			627	233	199	1,059

危険物施設立入検査状況

(平成28年3月31日現在)

区分		査察件数			査察人員
製造所等別		施設数	回数	検査割合	延べ
製 造 所		15	7	46%	28
貯蔵所	屋 内	182	62	34%	248
	屋外タンク	167	67	40%	268
	屋内タンク	11	4	36%	16
	地下タンク	153	99	64%	396
	簡易タンク	0	0	0%	0
	移動タンク	115	90	78%	360
	屋 外	40	15	37%	60
小計		668	337	50%	1,348
取扱所	給 油	204	123	60%	492
	第一種販売	1	1	100%	4
	一 般	171	86	50%	344
小計		376	210	55%	840
合 計		1,059	554	52%	2,216

防火対象物

防火対象物は、消防法施行令別表第一により用途別に（１）項から（２０）項までに分類されています。建築物と似た意味で使われることが多いですが、実際には少し違います。防火対象物という字のとおり防火の対象となる物ですので、火災を予防するために消防法令による規制を課す対象となる物という意味で使われます。防火対象物は、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、消防法により消防用設備等の設置義務や防火管理者の選任義務が生じます。しかし、一般の方には消防用設備等や防火管理者などはあまりなじみのあるものではありません。そのため、気づかないうちに消防法令に違反していることがあるので、消防職員が定期的（１～３年）に立入検査を行い、消防法令違反や危険因子がないか調査しています。違反があった場合は速やかに改善していただくようお願いしています。また、違反が改善しない防火対象物には１年に１回以上立入検査に出向き違反が改善するよう指導しています。

建築確認同意事務処理件数

（平成２７年度）

種 別	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
筑西市	１３３	８	２	０	１４３
結城市	７３	８	０	０	８１
桜川市	１６	１	０	１	１８
合 計	２２２	１７	２	１	２４２

火災予防条例等に基づく届出状況

(平成27年度)

市 別 項 目	合 計	筑 西 市	結 城 市	桜 川 市
圧縮アセチレンガス	1	1	0	0
液化石油ガス貯蔵取扱	53	30	18	5
喫煙・裸火使用、危険物品持込	23	9	10	4
防火対象物使用開始	89	61	21	7
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	34	14	12	8
ネオン管灯設備	0	0	0	0
発電、変電、蓄電池設備	88	48	18	22
水素ガス充てん気球	0	0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	286	170	26	90
煙火打ち上げ	190	81	20	89
催物開催	23	4	3	16
水道断減水	2	0	0	2
道路工事	410	119	211	80
少量危険物貯蔵取扱	34	16	13	5
指定可燃物貯蔵取扱	4	4	0	0
合計	1,237	557	352	328

広域圏内中・高層建築物状況

(平成28年3月31日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	1	1						
	ロ	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	0							
	ロ	遊技場・ダンスホール	0							
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0							
	ニ	カラオケボックス等	0							
3	イ	待合・料理店類	0							
	ロ	飲食店	1	1						
4		百貨店・マーケット・店舗等	0							
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	5	2	2	2	1		1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	41	18	22				1	
6	イ	病院・診療所・助産所	13	8	4	1				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	3	2	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	1	1						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	0							
7		小・中・高・大・各種学校類	24	23	1					
8		図書館・博物館類	0							
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類	0							
	ロ	イ以外の公衆浴場	0							
10		車両の停車場等	0							
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	14	10	2	2				
	ロ	映画・テレビスタジオ	0							
13	イ	自動車車庫・駐車場	1	1						
	ロ	飛行機の格納庫等	0							
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	21	12	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	30	18	8	2	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	5	4		1				
17		重要文化財・重要民族資料館	0							
合 計			171	107	47	10	3	1	1	2

防火対象物数及び立入検査状況

(平成28年3月31日現在)

防火対象物 区分			防火対象物	立入検査回数	実施割合
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	4	4	100%
	ロ	公会堂・集会場	207	92	44%
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	1	1	100%
	ロ	遊技場・ダンスホール	17	15	88%
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0%
	ニ	カラオケボックス等	8	6	75%
3	イ	待合・料理店等	16	9	56%
	ロ	飲食店	110	45	41%
4		百貨店・マーケット・店舗等	288	167	58%
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	37	19	51%
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	641	100	16%
6	イ	病院・診療所・助産所	130	73	56%
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	84	70	83%
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	133	81	61%
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	40	33	83%
7		小・中・高・大・各種学校等	257	117	46%
8		図書館・博物館等	8	7	88%
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等	0	0	0%
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	0	0%
10		車両の停車場等	4	1	25%
11		神社・寺院・教会等	58	19	33%
12	イ	工場・作業場	1,401	429	31%
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0%
13	イ	自動車車庫・駐車場	47	19	40%
	ロ	飛行機の格納庫等	3	0	0%
14		倉庫	707	194	27%
15		前各項に該当しない事業場	698	199	29%
16	イ	特定の複合用途防火対象物	219	68	31%
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	82	20	24%
17		重要文化財・重要民俗文化財等	45	33	73%
計			5,247	1,822	34%

広報活動実施状況

(平成27年度)

署 別 種 別	計	筑西消防署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	59	26	2	1	8	9	8	3	2
避難訓練等	380	105	26	30	35	97	37	39	11
署所見学	20	0	1	0	1	10	2	4	2
広報設備による広報 (広報車含む)	104	30	6	12	14	14	9	10	9
広報用印刷物の配布	44	12	4	3	5	6	4	6	4
合 計 (回)	607	173	39	46	63	136	60	62	28

※ 消防本部対応防災センター見学

平成27年4月1日～平成28年3月31日・・・・・・119件

甲種防火管理者資格取得講習

(平成27年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成27年10月8日・9日	168	168

甲種防火管理者再講習

(平成27年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成27年10月9日	39	39

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(平成28年4月1日現在)

	婦 人 防 火 クラブ		幼 年 消 防 クラブ		少 年 消 防 クラブ	
筑西市	3 団体	126 名	12 団体	488 名	11 団体	462 名
結城市	1 団体	34 名	7 団体	176 名	1 団体	21 名
桜川市	1 団体	25 名	5 団体	578 名	6 団体	173 名
小 計	5 団体	185 名	24 団体	1,242 名	18 団体	656 名
合 計	47 クラブ				2, 083人	

2 危険物安全協会

(1) 筑西市危険物安全協会	会員事業所数	1 9 2
(2) 結城市危険物安全協会	会員事業所数	1 1 2
(3) 桜川市危険物安全協会	会員事業所数	6 2
	合 計	3 6 6

3 防火管理協議会

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	4 5 3
-------------	--------	-------

住宅用火災警報器について

近年、住宅火災による年間の死者数は全国で1 0 0 0人～1 2 0 0人の間で推移しています。その中で6 5歳以上の高齢者が占める割合は約7割であり、今後高齢化が更に進む日本情勢から考えると、住宅火災による死者の増加が危惧されるところです。

平成1 8年に消防法や火災予防条例の改正があり、平成2 3年から、既存の住宅を含む全ての住宅に住宅用火災警報器（以下、住警器という。）の設置が義務化されました。これは、住宅火災による死者が発生した原因の多くが「逃げ遅れ」によるものであることから、火災の発生をいち早く察知し、逃げ遅れを未然に防ぐ目的で取り付けるものです。実際に住警器を設置した効果としては、火災による被害が死者、焼損面積及び損害額でおおむね半減したというデータがあり、非常に効果的であると言えます。



義務化されてからの設置率は下表のとおりです。設置率は年々増加しているものの、全国平均設置率から見ると茨城県と筑西広域管内の設置率はまだまだ低いものであり、住宅火災による死者が発生しやすい状況であると言えます。

現在筑西広域消防本部では住民に対する広報活動を積極的に実施しています。しかしながら、未だに住警器の設置が義務化されたことを知らない方が多くいることなどもあり、今後も更なる広報活動を実施していく所存です。

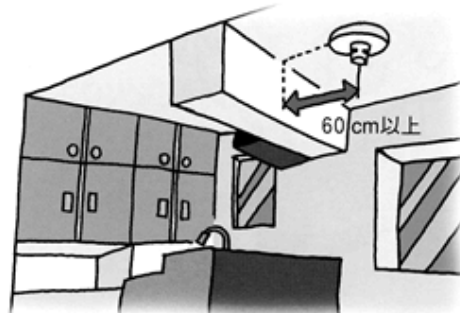
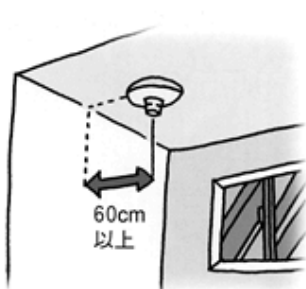
	筑西広域	茨城県	全国
H 2 7	7 5 . 0 %	7 1 . 4 %	8 1 . 0 %
H 2 6	6 7 . 7 %	6 9 . 6 %	7 9 . 6 %
H 2 5	6 0 . 6 %	6 4 . 3 %	7 9 . 8 %
H 2 4	5 9 . 7 %	5 9 . 8 %	7 7 . 5 %
H 2 3	4 4 . 5 %	5 4 . 9 %	7 1 . 1 %

※筑西広域の調査方法は H25 までが全戸調査、H26 以降は無作為抽出によるアンケート調査によるもの。

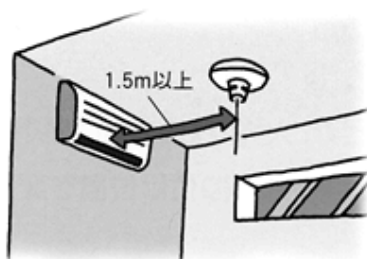
なお、住宅用火災警報器の設置義務のある場所は、全ての寝室と寝室に通じる階段です。設置方法は下図のとおりです。下図のとおり設置していない場合は、住宅用火災警報器が速やかに作動しない場合があるので十分注意して設置する必要があります。

〈天井の場合〉

はりなどがある場合の取り付けは・・・
火災警報器の中心を壁から60cm以上離します。火災警報器の中心をはりから60cm以上離します。

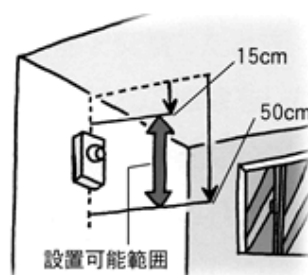


エアコンなどの吹き出し口付近の取り付けは・・・
換気扇やエアコンなどの吹き出し口から1.5m以上離します。



〈壁の場合〉

天井から15～50cm以内に火災警報器の中心がくるようにします。



住宅用火災警報器には、煙式と熱式があり、基本的には煙式を設置します。これは、煙式の方がたばこの不始末などによって起こる燻焼火災を早く感知しやすいためです。台所など、料理等によって発生する煙で誤作動を起こすおそれがある場所には熱式を設置できますが、やはり煙式の方が感知までの時間が早いので、台所にも煙式の設置をお勧めします。

また、平成18年の消防法改正から10年が経過いたしました。住宅用火災警報器にも製造から10年以上経過するものが増えてきます。住宅用火災警報器の電池の寿命は8年から10年のものがほとんどであり、ご家庭に設置してある住宅用火災警報器にも電池切れを起こしているものがあるかもしれません。さらに、住宅用火災警報器の電子機器などの経年劣化も考えられることから、電池切れを起こした住宅用火災警報器は新品に交換することをお願いします。

最後に、住宅用火災警報器は住宅火災から住民の命を守るのに非常に効果的なものです。住宅火災が身近に潜んでいる昨今、住宅用火災警報器の設置により、住宅火災から自身や家族の命を守っていただきたいと思います。

通 信 指 令 関 係

通信指令業務について

通信指令業務は大変革の時機を迎え、現在使用している消防救急無線は、総務省電波法関係審査基準の一部改正により従来のアナログ方式からデジタル方式に移行しました。

電波法改正を受け茨城県内の２０消防本部（３３市町）が共同参画し、水戸市内原町に「いばらき消防指令センター」を開設、これまで当消防本部で皆様からの１１９番通報を受理しておりましたが、平成２８年２月４日から筑西広域管内の１１９番は「いばらき消防指令センター」で受信を開始しました。

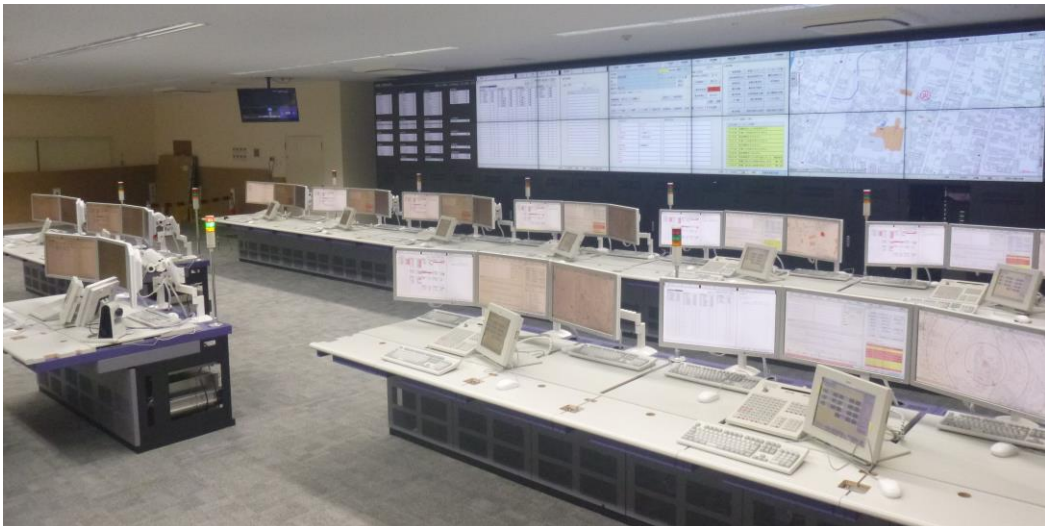
また、聴覚・言語障がいのある方からの「１１９番受信ＦＡＸ及びＮＥＴ１１９」についても「いばらき消防指令センター」で集約し、関係行政機関との連携のもとに圏域住民の突発的な災害や病気等の緊急通報に対応してまいります。

しかし、一人暮らしのお年寄りを対象とした「緊急通報システム」については、引き続き筑西広域消防本部で受け付け対応します。

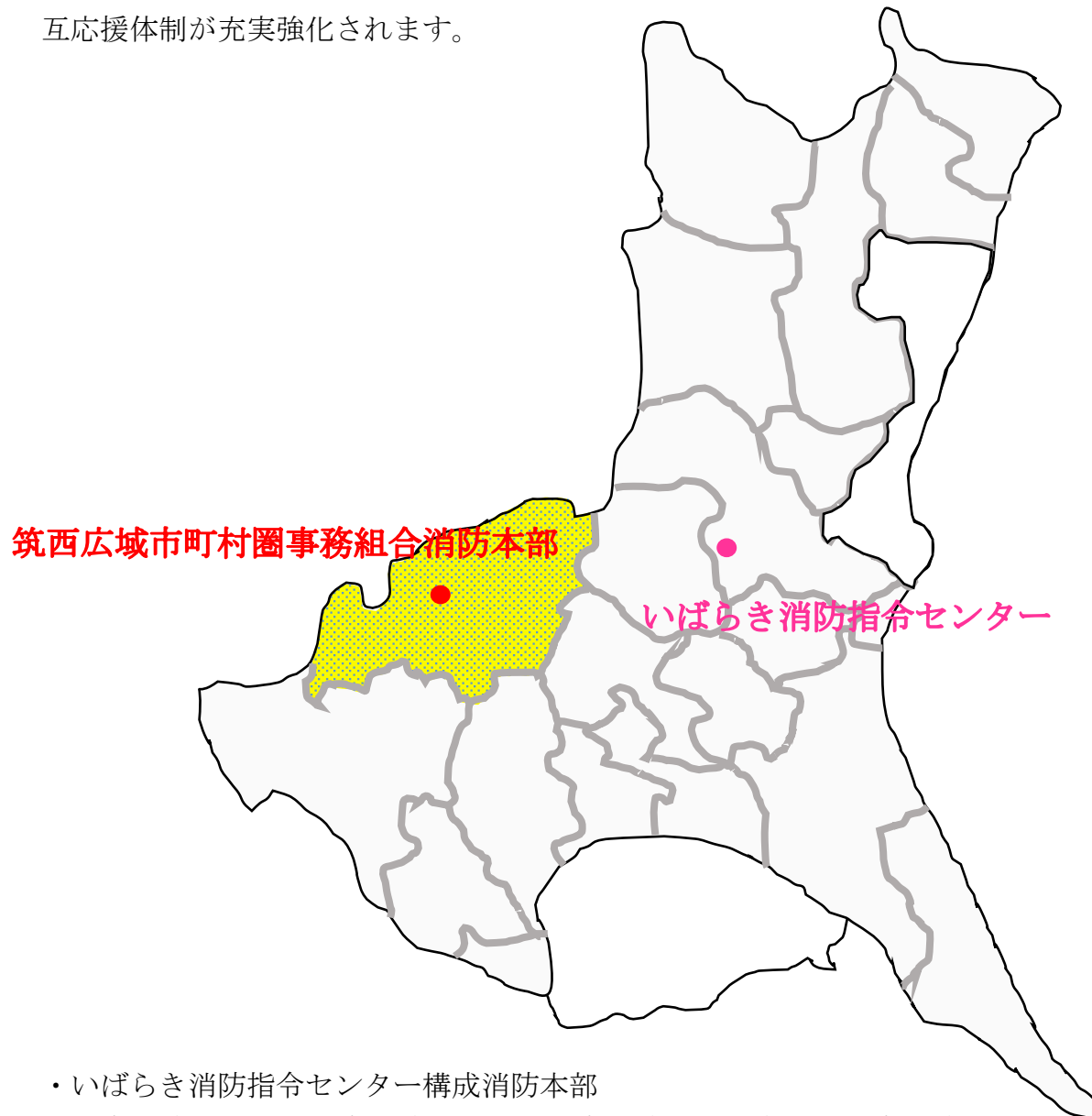
各種災害に迅速に対応するため、情報通信網の充実強化を図り、茨城県内災害受信の一元管理によって様々な情報の集約が可能となり、従来から提供してきた消防行政サービスが、スケールメリットを生かしてより高度で効率、効果的なサービス提供が可能となりました。

さらに、新たに導入された茨城県防災情報ネットワークシステムは、被害情報、避難所開設等の情報共有が図られ、防災担当者のみではなく県民全員がホームページ上で観覧可能となったことから、災害時の被災状況の情報収集や避難場所の確認等が可能となり、複雑多様で大規模化する災害等から県民及び圏域住民の生命・身体・財産を守り続けるうえで大きく貢献しています。

※ＮＥＴ１１９とは、聴覚・言語障がいのある方がスマートフォン・携帯電話を使い簡単な操作で１１９番通報を行うことのできるサービスです。



「いばらき消防指令センター」は茨城県内の20消防本部（33市町）の119番通報の受信や、消防車や救急車の無線管制等の通信指令業務の運用を共同で行います。共同運用を行うことで、業務の効率化が図られるとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制が充実強化されます。



・いばらき消防指令センター構成消防本部

水戸市消防本部、土浦市消防本部、石岡市消防本部、常陸太田市消防本部、高萩市消防本部、北茨城市消防本部、笠間市消防本部、取手市消防本部、常陸大宮市消防本部、那珂市消防本部、かすみがうら市消防本部、小美玉市消防本部、茨城町消防本部、大洗町消防本部、大子町消防本部、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部、筑西広域市町村圏事務組合消防本部、常総広域市町村圏事務組合消防本部、鹿行広域事務組合消防本部、鹿島地方事務組合消防本部、つくば市消防本部（無線共同整備のみ）

市別指令件数

※平成27年4月1日から平成28年2月3日までの件数 以後はいばらき消防指令センターへ移行

災害種別	災害区分	当年件数	筑西市	結城市	桜川市	北関東高速	県内	県外
火 災	一般建物	55	29	9	16			1
	危険物							
	林野	3			3			
	車両	13	9	2	2			
	爆発							
	その他	32	18	3	11			
	小 計	103	56	14	32			1
救 急	急病	3,753	1,970	908	875			
	交通	447	277	99	70	1		
	火災	10	7	2	1			
	自然災害							
	水難	1			1			
	労働災害	54	28	13	13			
	運動競技	20	13	4	3			
	一般負傷	720	394	157	169			
	加害	25	11	8	6			
	自損行為	30	16	7	7			
	転院搬送	734	376	152	206			
	医師搬送							
	その他救急	38	26	9	3			
	救急支援	490	224	147	119			
	C P A支援	312	170	71	71			
	R A連携	42	12	25	5			
	小 計	6,676	3,524	1,602	1,549	1		
救急救助	交通事故	60	32	16	12			
	水難事故	3	3					
	機械事故	3	3					
	建物	2		2				
	ガス・酸欠							
	その他事故	10	5	3	2			
	小 計	78	43	21	14			
その他	焚き火警戒	6	5	1				
	油処 理	58	33	15	10			
	自火報発報	12	3	7	2			
	怪 煙	19	8	6	5			
	危険物漏洩	11	4	5	2			
	飛び火警戒							
	偵 察	112	66	22	24			
	水 害 調 査	13	3	5	5			
	水 害 活 動	32	13	11	4		4	
	事後 聞 知	7	4	1	2			
	R P 支 援	25	13	4	8			
	その他災害	11	4	4	3			
	小 計	306	156	81	65		4	
	合 計	7,163	3,779	1,718	1,660	1	4	1

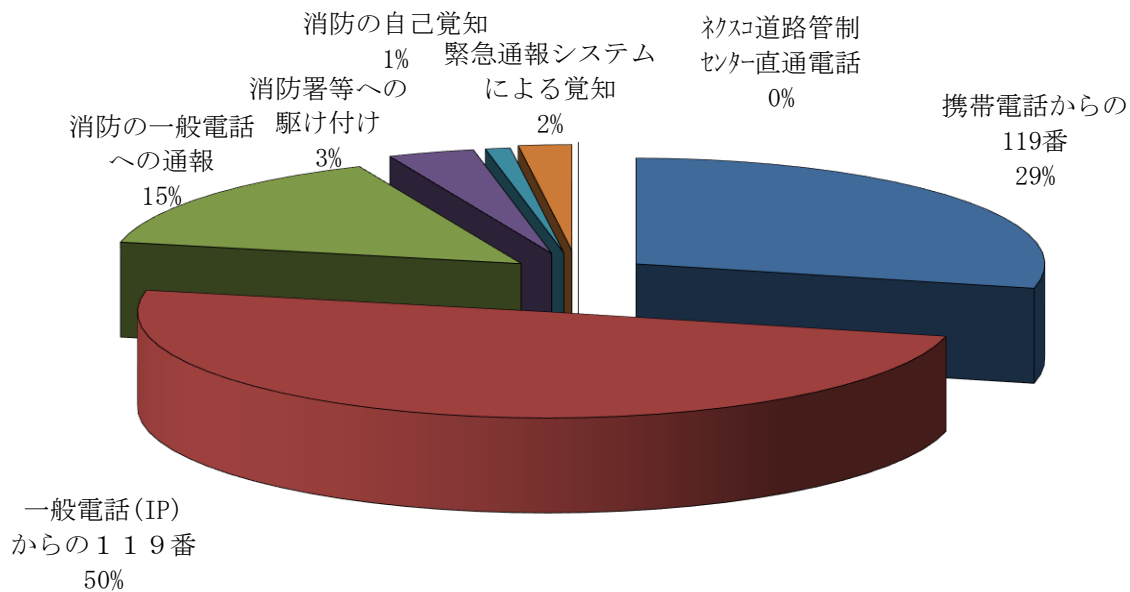
※救急支援、CPA支援＝消防車・救急車、R A連携＝救助車・救急車 同時出場

※R P支援はドクターヘリが離着陸する際に地上の安全管理等を行う出場隊指令

覚知別指令件数

※平成27年4月1日から平成28年2月3日までの件数 以後はいばらき消防指令センターへ移行

覚知別	災害種別	火 災	救 急	救急救助	連携	その他	合 計
携帯電話からの119番		50	1,595	42	310	59	2,056
一般電話からの119番		47	2,988	17	450	48	3,550
消防の一般電話への通報		4	923	17	69	80	1,093
消防署等への駆け付け		0	212	1	5	26	244
消防の自己覚知		0	19	1	1	49	70
緊急通報システムによる覚知		2	95	0	9	44	150
ネコ道路管制センター直通電話		0	0	0	0	0	0
合 計		103	5,832	78	844	306	7,163



救急搬送に伴うドクターヘリ・ドクターカー等要請状況

要請先	茨城DH		栃木DH		筑波メディカルDC	
出場の可否	飛行	飛行不可	飛行	飛行不可	出場	出場不可
覚知要請	14	3	2			
現場到着後救急隊要請	10	1			4	
医療機関要請			1			
要請件数合計	28		3		4	

※自治医大・県立中央病院ドクターカーについては、管外医療機関のため協定締結なし。

平成27年度の事前管制件数

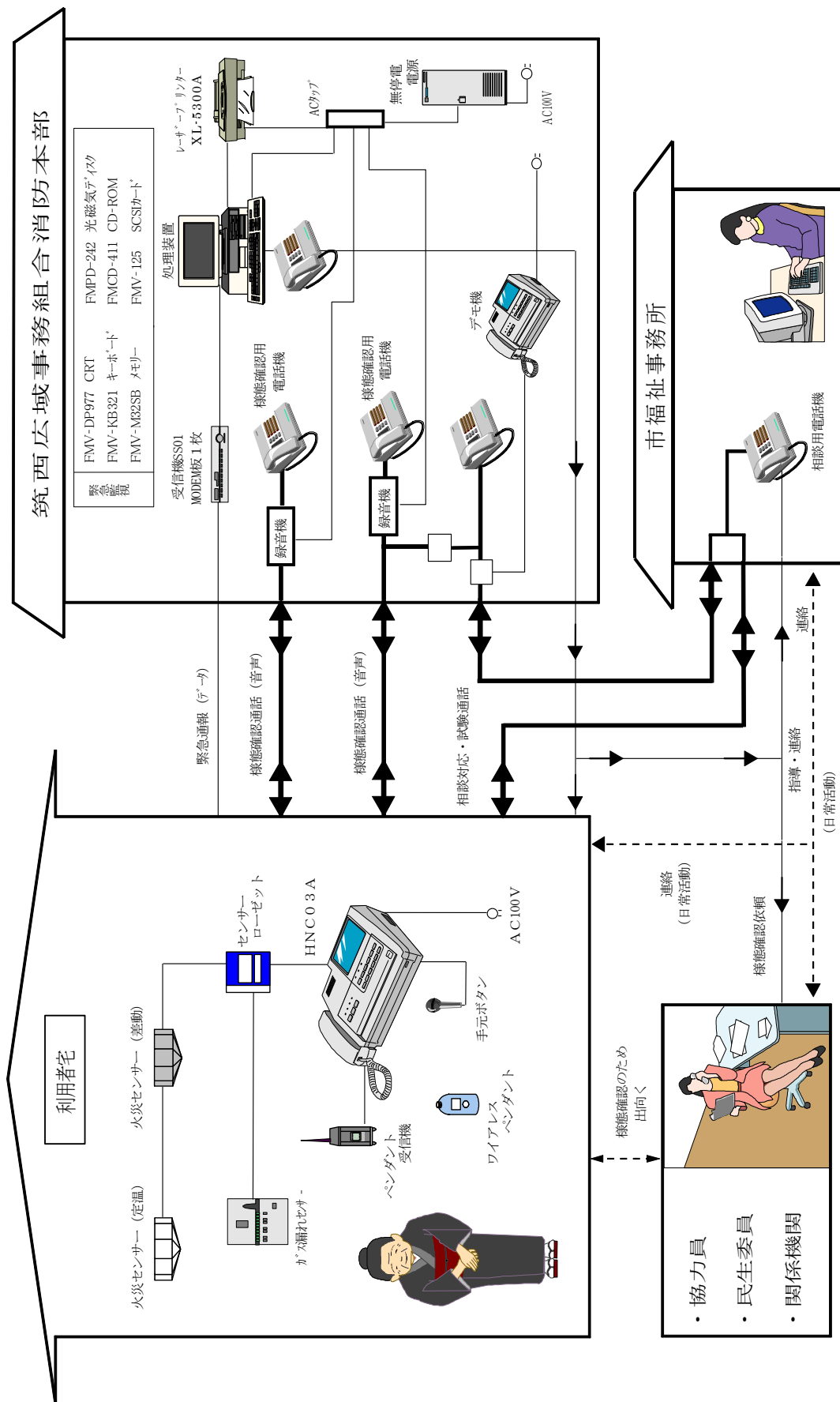
通信員事前管制件数	407件
-----------	------

※事前管制は通報内容で傷病者がCPA（疑い含む）の事案は通信員が発生現場から直近の協力医療機関へ問い合わせを実施する。

通報取消状況

問 合 合 せ	誤 報	重 複	いたずら	119テスト	合 計
2,199	734	258	224	27	5,207
通 信 指 令 課 訓 練	転 送	通報訓練			
854	110	801			

緊急通報システム構成図



緊急通報システム利用状況

(平成27年度)

市 別 (設置件数)		筑西市 (545)	結城市 (397)	桜川市 (220)	合 計 (1,162)
月 別					
4 月	緊急出場	5	5	1	11
	誤報	13	10	4	27
	現場確認出場	2		2	4
	その他相談等				0
5 月	緊急出場	6	3	1	10
	誤報	19	16	5	40
	現場確認出場	2	1		3
	その他相談等				0
6 月	緊急出場	5		1	6
	誤報	26	22	12	60
	現場確認出場			1	1
	その他相談等				0
7 月	緊急出場	8	5	5	18
	誤報	56	28	21	105
	現場確認出場	2			2
	その他相談等				0
8 月	緊急出場	5	8	5	18
	誤報	25	25	9	59
	現場確認出場	1	1	1	3
	その他相談等				0
9 月	緊急出場	8	3	4	15
	誤報	11	24	7	42
	現場確認出場		1	3	4
	その他相談等				0
10月	緊急出場	6	1	2	9
	誤報	11	3	6	20
	現場確認出場	3			3
	その他相談等				0
11月	緊急出場	5	1		6
	誤報	8	12	2	22
	現場確認出場	2		1	3
	その他相談等				0
12月	緊急出場	5	4	3	12
	誤報	13	10	7	30
	現場確認出場	2		1	3
	その他相談等				0
1 月	緊急出場	7	3	2	12
	誤報	16	5	1	22
	現場確認出場	2		2	4
	その他相談等				0
2 月	緊急出場	8	1	1	10
	誤報	6	8	3	17
	現場確認出場			2	2
	その他相談等				0
3 月	緊急出場	5	1	4	10
	誤報	9	8	5	22
	現場確認出場	2	1		3
	その他相談等				0
合 計	緊急出場	73	35	29	137
	誤報	213	171	82	466
	現場確認出場	18	4	13	35
	その他相談等	0	0	0	0

通信施設一覧表

(平成27年4月1日現在)

品 名	形式又は内容	数 量
指令装置		
指令台（主席・副席）	HA-820D	2台
指揮台	HA-830D	1台
録音装置		
長時間録音装置	VR-464	1台
メモカセット	IR-300	6台
指令制御装置	HA-820C	1式
非常用指令設備	HA-HAM01A	1式
署所端末装置	各署所用	10式
表示盤		
総合情報表示盤	HDP29	1画
病院運用表示盤	70インチプロジェクター	1画
車用運用表示盤	LDT42IV	2画
幹部出退表示盤	HDP29	2画
汎用表示盤	50PDP	1画
無線統制台		
無線統制台	RC-6072DA	9面
自動出場指定装置	指令台組み込み	3式
無停電電源装置	FBI-SAUS02	2台
指令電送出力装置		
指令電送送信装置	センター用パソコン	1式
指令電送出力装置	各署所用パソコン	10式
地図等検索装置		
地図検索処理装置	指令台組み込み	3式
地図入力装置（スキャナー）	ES-7000H	1式
地図出力装置（プリンター）	LD-S5000	1式
気象情報収集装置		
気象観測装置		1式
車両動態表示装置		
車載動態登録装置		45台
外部操作盤		21台
発信地表示システム		
音声合成装置		
音声合成装置	主席・副席・指揮台	1式
順次指令装置	ARS-702F	1式
災害状況等自動案内装置	TK-D38	1式
携帯・IP位置情報接続装置		1式
ファクシミリ装置（聴覚障害者対応） （消防業務用）		1式
無線設備		
基地局無線装置	単信・複信	6台
前進基地局無線装置	単信・複信	3台
無線回線自動選択装置	統制台組み込み	1台
無線受令機	CR-527	10台
車載無線機	単信・複信	45台
携帯活動無線	400メガ/H	25台
可搬型無線機		5台
静止画伝送表示装置	HF-100HF-200KA	1式
サイレン吹鳴装置		3台
放送設備		
庁舎放送設備		1式
署（分署）出張所放送設備		9式
車載映像伝送システム装置		1式

いばらき消防指令センター通信指令関係機器

施設名称	筑西広域消防本部指令室			
	装置品名		数	
消防ネットワーク (19インチラック)	署所用ルータ	I X3110	1	
	署所用レイヤ2スイッチ	QX-S4028P	1	
	VoIP装置 (119ヘルプ)	IP-Bird3200/FS	1	
	VoIP装置 (市民案内)	IP-Bird3100/OD	1	
119番ヘルプ用電話機	本体		1	
気象観測装置	データロガー	CB200	1	
	風光風速発信機		1	
	通風式温度発信機		1	
	通風シュルター		1	
	湿度発信機		1	
	雨量発信機		1	
	気圧発信機	データロガー内	1	
	情報共有端末	本体	N8000-6204	1
		ディスプレイ	LCD-E231W	1
	表示板端末	本体	N8000-6204	2
災害情報表示板	55型液晶表示板	LCD-P553	2	
	架台55型以下	FVS-52	2	
	ブルーレイレコーダー	BD-W1600	2	
	DVIビデオスイッチ	VS-461	2	
	HDMIスイッチ	VS-481A	2	
	DVI分配器	MD3TH	1	
	(55インチ架台後部)	HDMI延長器	REX-HDEX100A	6
	(55インチ架台後部)	HDMI/VGA変換器	CRO-DAC11	2
		KVM切替機	SW-KVM2WVUN	
			CS64US	
無停電電源装置 (署所用)	署所用無停電電源装置3kVA	THA3000R-20/EI	1	
災害情状況等自動案内装置	災害情状況等自動案内装置	TS-400	1	
交換設備	VOIPGW-OD (本部用)	IPMASTER-1042A	1	
	IP電話機	ITZ-24D-2D (WH) TEL	1	
	リレーボックス		1	
	ミキサー		1	
遠隔制御装置	遠隔制御装置制御部	JSE-530-A	1	
	遠隔操作器 (送受話部)		7	
	表示制御部	ファクトリーコンピュータ	1	
	表示部 (ディスプレイ)		1	
	L2スイッチ		1	
署所端末装置	延長確受釦		1	

1 アナログ無線

無線局	区分		出力電波	局数
			型式	
基地局 (消防本部)	消防波	市波	10W CM-5555Z	1
		県内共通波		
		全国共通波		
前進基地局 (結城消防署)	救急波	市波	5W CM-5455Z	1
		県内共通波		
		市波		

所属別 区分		出力	消防本部		消防本部					結城消防署		桜川消防署		真壁分署		計
			警防課	指揮係	通信指令課	筑西消防署	川島出張所	関城分署	明野分署	協和分署	南出張所	大和分署	真壁分署			
陸上移動局	車載型	10W	5	1		8	2	3	3	3	7	2	5	2	4	45
	携帯型	5W		2		6	1	3	3	3	8	1	5	3	3	38
	可搬型	10W			2											2
		5W			3											3

移動局	署活系	署活動波(400Mhz帯) 4チャンネル挿入	1W		3		8	2	2	2	1	8	2	2	5		35
		署活動波(400Mhz帯) 3チャンネル挿入			2		6	1	2	2	3	3	1	9	1	3	33

平成25年度から関東広域波を増設して2波仕様となる

平成27年度から署活動波2波、関東広域波、防災波の4波仕様となり、既存の署活系無線器33台に署活動波の増波修理を行い3波仕様となる

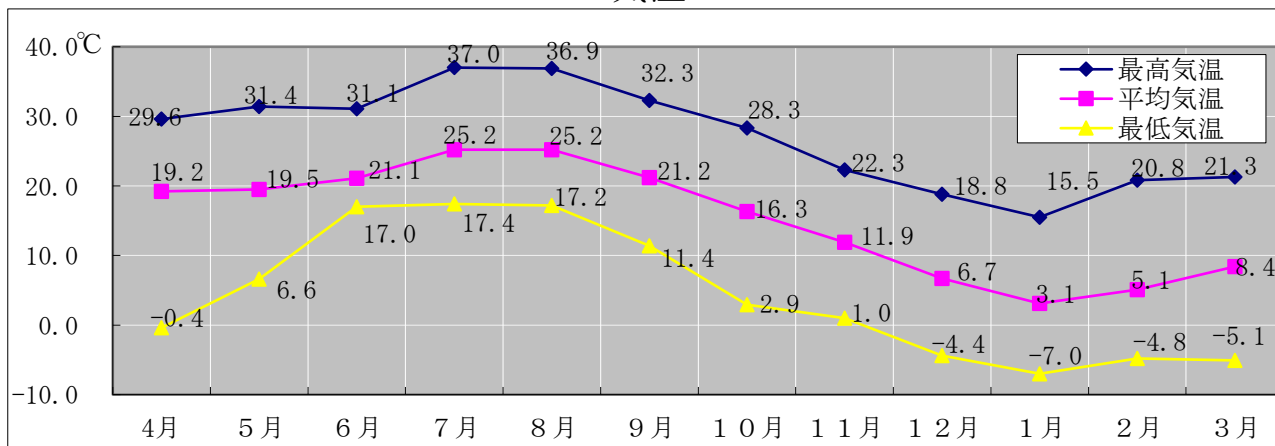
2 デジタル無線

無線局	区分		呼出名称	局数
遠隔制御器 (消防本部)	主運用波	主運用波5	しょうぼう えんかく ちくせい	1
	統制波	統制波1～3		
	活動波	消防波1～2		
		救急波		
		21消防本部		

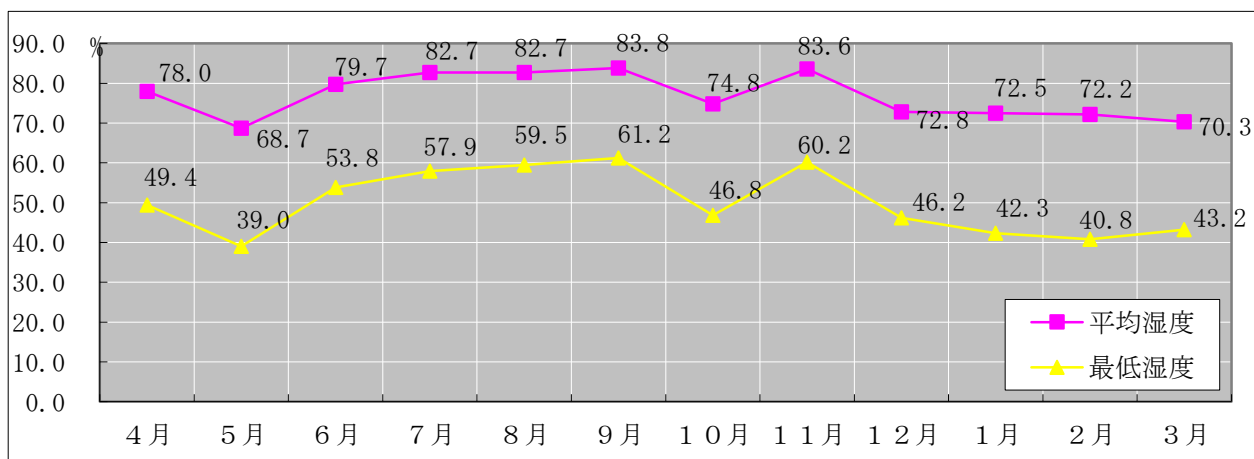
所属別 区分		出力	消防本部		消防本部					結城消防署		桜川消防署		真壁分署		計
			警防課	指揮係	通信指令課	筑西消防署	川島出張所	関城分署	明野分署	協和分署	南出張所	大和分署	真壁分署			
陸上移動局	車載型	5W	4	1		8	2	3	3	3	7	2	5	2	4	44
	携帯型	2W	5													5
	携帯型(可搬)	5W	1								1		1			3
	携帯型(卓上)	5W	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11

気象

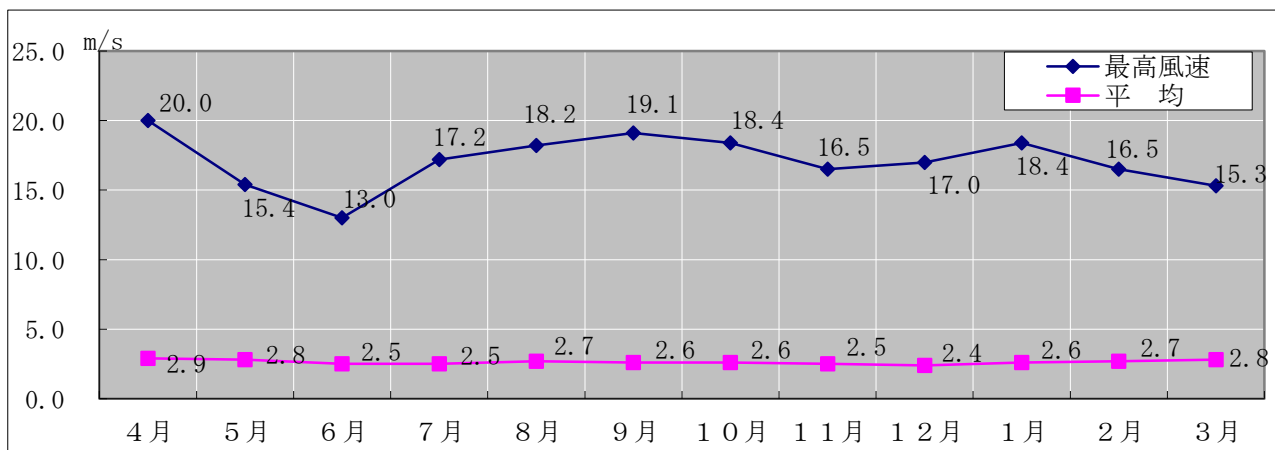
観測地点は筑西市直井1076番地（標高41m設置）
筑西広域市町村圏事務組合消防本部の気象観測装置で観測したもの
気温



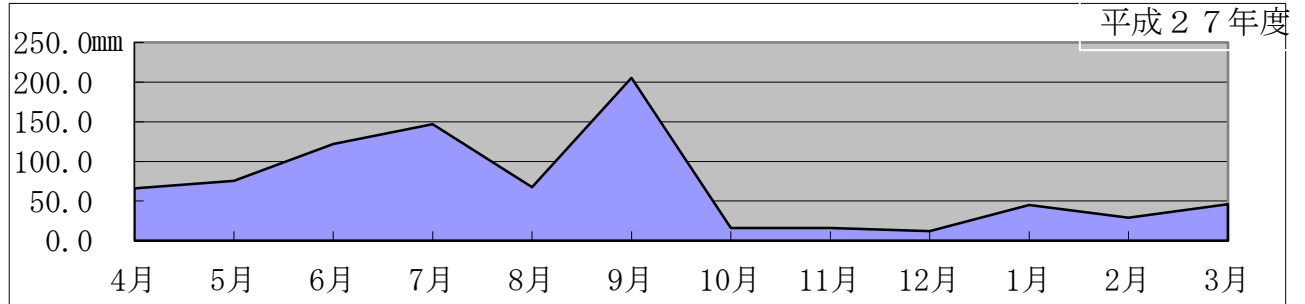
湿度



風速



降水量



特別警報・警報・注意報 (水戸地方気象台発表回数)

(平成27年度)

		特別警報	警報				注意報									
		大雨	大雨 (土砂災害)	大雨 (浸水害)	洪水	大雨	洪水	強風	風雪	大雪	雷	濃霧	乾燥	低温	霜	着雪
筑西市	4							6			4	9			8	
	5					1	1	2			3	6	2		1	
	6					3	3				7	15				
	7					5	5	1			12	15				
	8					3	3	1			15	9				
	9	1	1	1	1	5	4				7	4				
	10					1	1	3			4	2	2		1	
	11							4			4	8			4	
	12							2			2	3	4	2		
	1							4	1	2	1	3	3	5		2
	2							4			3	5	3	4		
	3							1			3	5	4	1		
	計	1	1	1	1	18	17	28	1	2	65	84	18	12	14	2
結城市	4							6			4	9			8	
	5					1	1	2			3	6	2		1	
	6					3	3				7	15				
	7					6	6	1			12	15				
	8					3	3	1			15	9				
	9	1	1	1	1	5	4				7	4				
	10					1	1	3			4	2	2		1	
	11							4			4	8			4	
	12							2			2	3	4	2		
	1							4	1	2	1	3	3	5		2
	2							4			3	5	3	4		
	3							1			3	5	4	1		
	計	1	1	1	1	19	18	28	1	2	65	84	18	12	14	2
桜川市	4							6			4	9			8	
	5					1	1	2			3	6	2		1	
	6			1	1	6	6				7	15				
	7					6	6	1			12	15				
	8			1	1	9	9	1			15	9				
	9	1	1	1	1	6	6				7	4				
	10					2	2	3			4	2	2		1	
	11					1	1	4			4	8			4	
	12					1	1	2			2	3	4	2		
	1							4	1	2	1	3	3	5		2
	2					1	1	4			3	5	3	4		
	3							1			3	5	4	1		
	計	1	1	3	3	33	33	28	1	2	65	84	18	12	14	2

消 防 団 関 係

市別在職年数団員

平成28年4月1日現在

	小計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
筑西市	835	283	194	164	83	43	27	41
(内女性消防団員)	16	8	8					
結城市	265	163	58	15	15	6	1	7
(内女性消防団員)	12	5	7					
桜川市	554	180	159	111	65	29	8	2
(内女性消防団員)	11	4	7					
三市合計	1654	626	411	290	163	78	36	50
(内女性消防団員)	39	17	22	0	0	0	0	0

市別階級別人員

平成28年4月1日現在

	小計	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員
筑西市	835	1	6	20	44	44	44	132	544
内女性消防団員	16				1	1	1	3	10
結城市	265	1	4	3	11	11		37	198
内女性消防団員	12				1	1		2	8
桜川市	554	1	6	9	37	37	37	74	353
内女性消防団員	11				1	1	1	2	6
三市合計	1654	3	16	32	92	92	81	243	1095
内女性消防団員	39	0	0	0	3	3	2	7	24

市別消防団員年齢

平成28年4月1日現在

	小計	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上
筑西市	835		8	39	130	214	189	124	62	38	31
(内女性消防団員)	16				2	1	4	7	2		
結城市	265		3	19	47	82	79	27	1	4	3
(内女性消防団員)	12			2	3	3		3		1	
桜川市	554		21	49	137	166	113	48	9	7	4
(内女性消防団員)	11					3		1	3	3	1
三市合計	1654	0	32	107	314	462	381	199	72	49	38
(内女性消防団員)	39	0	0	2	5	7	4	11	5	4	1

広域内消防団員階級別年齢状況

平成28年4月1日現在

	合 計	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員
20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(内女性消防団員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳以上25歳未満	32	0	0	0	0	0	0	0	32
(内女性消防団員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25歳以上30歳未満	107	0	0	0	0	0	0	3	104
(内女性消防団員)	2	0	0	0	0	0	0	0	2
30歳以上35歳未満	314	0	0	1	1	2	6	26	278
(内女性消防団員)	5	0	0	0	0	0	0	1	4
35歳以上40歳未満	461	0	0	0	19	25	17	71	329
(内女性消防団員)	7	0	0	0	0	0	0	2	5
40歳以上45歳未満	381	0	0	5	24	28	31	79	214
(内女性消防団員)	4	0	0	0	0	1	0	2	1
45歳以上50歳未満	200	0	1	7	26	26	14	38	88
(内女性消防団員)	11	0	0	0	1	1	1	2	6
50歳以上55歳未満	72	0	2	8	4	7	4	14	33
(内女性消防団員)	5	0	0	0	0	1	0	0	4
55歳以上60歳未満	49	0	5	5	8	3	8	11	9
(内女性消防団員)	4	0	0	0	2	0	1	0	1
60歳以上	38	3	8	6	10	1	1	1	8
(内女性消防団員)	1								1
合 計	1654	3	16	32	92	92	81	243	1095
(内女性消防団員)	39	0	0	0	3	3	2	7	24

消 防 本 部 ・ 署（分 署）所 在 地

署 ・ 所 名	所 在 地	電 話 番 号
消 防 本 部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	（代 表） 0296-20-0119 総 務 課 0296-24-4552 警 防 課 0296-24-4104 予 防 課 0296-24-4589 通 信 指 令 課 0296-20-0188 テレホンサービス 0296-25-0111 F A X 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 F A X 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 F A X 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 F A X 0296-57-4444
筑西消防署 川島出張所	〒308-0855 筑西市下川島 771 番地 1	0296-28-0119
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目 3 番地	0296-32-5145 F A X 0296-32-7667
結城消防署 結城南出張所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930
桜川消防署	〒309-1213 桜川市西桜川二丁目 29 番地	0296-75-3592 F A X 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 F A X 0296-54-0758
桜川消防署 大和分署	〒309-1242 桜川市羽田 1000 番地	0296-58-6851 F A X 0296-58-6852